大和ネクスト銀行
Daiwa Next Bank

2019年9月期

中間期ディスクロージャー誌

CONTENTS

大和証券グループの企業理念	2
大和ネクスト銀行の経営ビジョン	2
大和ネクスト銀行の経営方針	2
ごあいさつ	3
当社の概要	4
1 会社概要	4
2 役員・従業員の状況	4
3 組織図	5
4 沿革	6
5 銀行代理業者の概要	7
主な業務内容	8
1 商品・サービス	8
2 融資業務	14
安心してお取引いただくために	15
1 不正送金対策への取り組み	15
2 安心してお取引いただくためのサービス	16
業務運営体制	20
1 コーポレートガバナンス/内部統制	20
2 内部監査	21
3 法令等遵守（コンプライアンス）態勢	21
4 税務に関するガバナンス	21
5 リスク管理	22
6 「お客様第一の業務運営に関する基本方針」に基づく取り組みについて	25
7 利益相反管理方針の概要	27
8 反社会的勢力への対応に関する基本方針	28
9 顧客保護等管理の体制	28
10 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	28
事業の概況	29
1 営業の状況	29
2 業績の状況	29
財務データ	32
<中間財務諸表>	33
<主要経営指標等>	39
<経営諸比率>	40
<損益の状況>	41
<営業の状況>（預金）	43
<営業の状況>（貸出金）	44
<営業の状況>（有価証券）	47
<有価証券等の時価等情報>	48
<デリバティブ取引の時価等情報>	49
<自己資本の充実の状況>　Ⅰ　自己資本の構成に関する開示事項	52
<自己資本の充実の状況>　Ⅱ　定量的な開示事項	54
開示規定項目一覧表	60

本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財務の状況に関する説明書類）です。
本誌に掲載してある計数は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

大和証券グループの企業理念

大和ネクスト銀行の経営ビジョン
「お客さまの資産形成におけるベストパートナー」

大和ネクスト銀行の経営方針

- 「貯蓄から資産形成へ」の潮流の中、証券グループの銀行として、お客さまの資産形成ニーズに沿った商品・サービスを提供する。
- 銀行の公共的使命を全うするため、健全な業務運営、安定的な経営基盤の維持・強化に努め、社会からの揺るぎない信頼を確立する。

ごあいさつ

「お客さまの資産形成における ベストパートナー」を目指して

平素は格別のお引き立てを賜り、誠にありがとうございます。

当社は2011年に開業し、昨年4月で開業9年目を迎えました。おかげさまで2019年度上期の業績は、経常利益が40億円、預金口座数は138万口座、預金残高は4兆459億円（譲渡性預金を含む）となりました。
これもひとえにみなさまのご愛顧の賜物と、心より感謝いたします。

日本国内において低金利が長期化するなか、当社はお客さまの資産形成の有効な手段として、魅力ある外貨預金サービスの拡充に向け積極的に取り組んでおります。
米ドルをはじめとする豊富な通貨を取り揃え、金利に加えもれなくプレゼントがもらえる「プレゼント定期預金」、お客さまのお預入れ残高に一定割合を乗じた金額を当社が応援先に寄付する「応援定期預金」、株価や為替レートなどの値動きを予想し的中すると賞金やボーナス金利がもらえる「懸賞定期預金」といった預金金利以外の魅力を感じていただける外貨預金商品を用意するとともに、預金金利も業界トップ水準となるよう常に意識しております。
そのような取り組みがお客さまに選ばれた結果、2019年12月に外貨預金残高が5,000億円を超えることができました。心より御礼申し上げます。
引き続きお客さまのさまざまなニーズにお応えできる魅力ある外貨預金サービスを提供していくと同時に、外貨預金残高日本一の銀行に向けて邁進いたします。

また、大和証券グループとしてSDGsの達成に向け継続的に取り組んでいる「応援定期預金」ですが、当初は想定していなかった法人のお客さまのお預入れによっても残高が拡大し、おかげさまで取扱開始から2年1ヶ月（2019年12月末）で500億円を超えることができました。金利が低くなることを承知のうえでみなさまに多大なるご賛同をいただいたことに重ねて御礼申し上げますとともに、SDGsの理念が次第に日本中に広まってきている今、銀行の持つネットワークと日本人の根底にある「支えあう気持ち」を上手く結びつけ、より多くのこどもたちの笑顔を増やしていきたいと考えています。

最後になりましたが、今後も安心してご利用いただける銀行として、インターネット取引におけるセキュリティ対策の強化も含め、リスク管理態勢・内部管理態勢・税務に関するガバナンスの充実に継続して取り組んでまいります。また「未来を創る、金融・資本市場のパイオニア」を目指す大和証券グループの一員として、お客さまを第一に考え、魅力ある商品やサービスの充実を図り、「お客さまの資産形成におけるベストパートナー」として選んでいただける銀行を目指してまいります。

今後ともよろしくお願いいたします。

2020年1月

株式会社大和ネクスト銀行
代表取締役社長　中村比呂志

当社の概要

（2020年1月16日現在）

1　会社概要

商　号	株式会社大和ネクスト銀行 （英文名称：Daiwa Next Bank, Ltd.）
本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
設　立	2010年４月１日
開　業	2011年４月15日
資本金	500億円
株　主	株式会社大和証券グループ本社（持株比率100%　所有株式数10,000株） ※大和証券グループ本社の格付けは、Moody's：Baa1、S&P：BBB+、R&I：A、JCR：A+です。
営業所の名称・所在地	本店：東京都千代田区丸の内一丁目9番1号　グラントウキョウ ノースタワー
支店名称	エビス支店、ダイコク支店、ビシャモン支店、ベンテン支店、ホテイ支店
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人

2　役員・従業員の状況

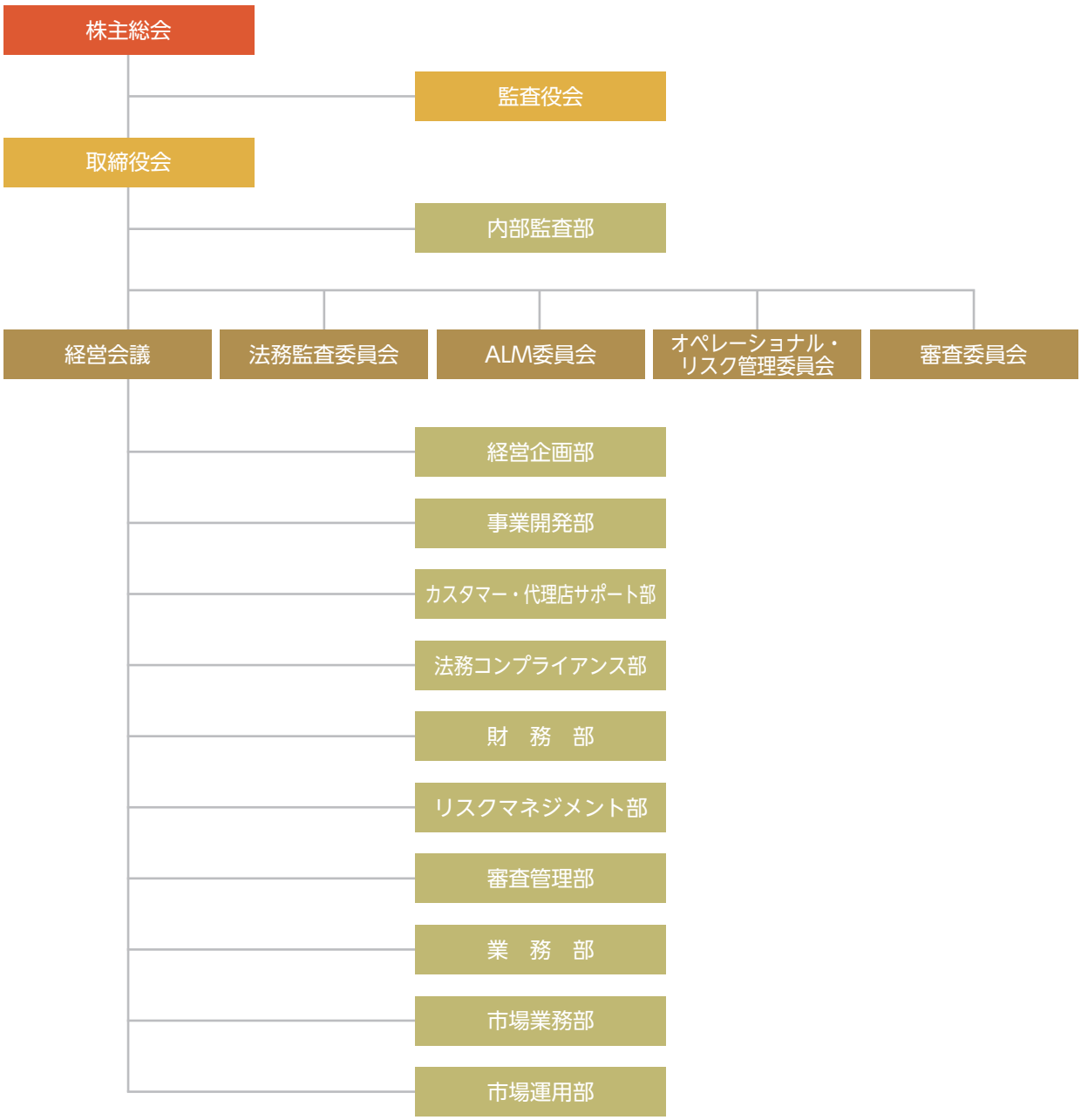
取締役及び監査役一覧

役職名	氏　名	担当又は主な兼職状況
代表取締役社長	中村 比呂志	
専務取締役	齊藤　直子	
常務取締役	對馬　真哉	人事・財務・業務担当
取締役	田端　　達	企画・事業開発担当
取締役	松本　好正	CS（カスタマーサポート）担当 兼 カスタマー・代理店サポート部長
取締役	神賀　省一	マーケット担当
取締役	車　　伸一郎	コンプライアンス・リスクマネジメント担当
取締役	荻野　明彦	㈱大和証券グループ本社 専務執行役 企画担当 兼 法務担当 兼 人事管掌 兼 秘書室管轄 兼 大和証券㈱ 専務取締役 企画担当 兼 法務担当 兼 秘書担当 兼 人事管掌
取締役	道盛 大志郎	㈱大和総研 専務理事
常勤監査役	関山　文孝	
監査役	平井　鉄心	㈱大和証券グループ本社 財務部長 兼 大和証券㈱ 財務部長
監査役	定岡　祐介	㈱大和証券グループ本社 経営企画部 次長 兼 大和証券㈱ 経営企画部 次長
監査役	柳田　一宏	柳田国際法律事務所 代表パートナー

従業員数　87名

当社の概要

3　組織図


株主総会
監査役会
取締役会
内部監査部
経営会議
法務監査委員会
ALM委員会
オペレーショナル・リスク管理委員会
審査委員会
経営企画部
事業開発部
カスタマー・代理店サポート部
法務コンプライアンス部
財　務　部
リスクマネジメント部
審査管理部
業　務　部
市場業務部
市場運用部

（2020年1月16日現在）

4 沿革

2010年	4月 1日	大和ネットバンク設立準備株式会社設立（資本金3億円）
2011年	4月 1日	増資を実施（資本金200億円）
	4月 4日	銀行営業免許の予備審査終了 株式会社大和ネクスト銀行への商号変更
	4月12日	銀行営業免許を取得
	4月15日	銀行開業
	5月13日	お客さま向けサービスを開始
	10月16日	資金お取寄せサービスを開始
	10月26日	預金残高1兆円突破
2012年	1月11日	増資を実施（資本金300億円）
	1月20日	JCBとの口座振替サービスを開始
	7月31日	外貨預金の取り扱いを開始※
	10月16日	預金残高2兆円突破
2013年	4月 1日	増資を実施（資本金500億円） プレミアムサービス・家族プラスを開始※
	5月24日	外貨預金残高1,000億円突破
2014年	3月27日	外貨預金残高2,000億円突破
	11月 4日	外貨スウィープサービス、外貨預金取り扱い通貨の拡充を開始※
2015年	2月 2日	金利優遇サービス「相続定期預金 紬～つむぎ～」を開始※
	2月18日	口座数100万口座突破
	3月31日	預金残高3兆円突破
2016年	3月28日	「DAIWA SMART DEPOSIT」サービスを開始※ 外貨宅配サービスを開始※
	4月15日	開業5周年を迎える
	9月26日	インターネットで外貨預金口座の開設が可能に※
2017年	11月10日	「えらべる預金」の取り扱いを開始
2018年	3月30日	外貨預金残高3,000億円突破
	7月23日	「中国元」預金の取り扱いを開始
	11月27日	「えらべる預金」のファンサイト『ためトーク』公開
2019年	5月31日	「えらべる預金」の累計お預入れ金額500億円突破
	12月 2日	「えらべる預金」の累計お預入れ金額1,000億円突破
	12月13日	外貨預金残高5,000億円突破

※「ダイワのツインアカウント」をご利用のお客さま専用のサービスです。

当社の概要

5　銀行代理業者の概要

名　称　大和証券株式会社

銀行代理業を営む営業所

本店

●北海道・東北地区
札幌支店
釧路支店
青森支店
盛岡支店
仙台支店
秋田支店
山形支店
福島支店
郡山支店
いわき支店

●関東地区
水戸支店
宇都宮支店
高崎支店
伊勢崎営業所
前橋営業所
大宮支店
春日部営業所
久喜営業所
熊谷営業所
浦和支店
川口支店
所沢支店
花小金井営業所
千葉支店
五井営業所
船橋支店
海浜幕張営業所
八千代緑が丘営業所
松戸支店
うすい支店
柏支店
浦安営業所
銀座支店
新宿支店
仙川営業所
阿佐ヶ谷営業所
上野支店
亀戸支店
市川営業所
新小岩営業所
五反田支店
武蔵小山営業所
自由が丘支店
学芸大学営業所
蒲田支店
大森支店
成城支店
経堂営業所
向ヶ丘遊園営業所
渋谷支店
用賀営業所
代々木上原営業所
三軒茶屋営業所
中野支店
池袋支店
成増営業所
ひばりヶ丘営業所
ときわ台営業所
赤羽支店
練馬支店
石神井公園営業所
千住支店
草加営業所
吉祥寺支店
永福町営業所
府中支店
国立支店
立川支店
八王子支店
多摩支店
町田支店
横浜支店
横浜駅西口支店
日吉営業所
センター南営業所
二俣川営業所
金沢文庫営業所
戸塚支店
青葉台支店
鷺沼営業所
相模原支店
川崎支店
武蔵小杉営業所
藤沢支店
鎌倉支店
厚木支店
茅ヶ崎支店
横須賀支店

●中部・北陸地区
新潟支店
長岡支店
富山支店
高岡支店
金沢支店
福井支店
甲府支店
長野支店
上田営業所
松本支店
岐阜支店
大垣営業所
静岡支店
浜松支店
沼津支店
名古屋支店
桑名営業所
多治見営業所
八事営業所
鳴海営業所
藤が丘営業所
豊橋支店
岡崎支店
一宮支店
津支店
四日市営業所

●近畿地区
彦根支店
京都支店
伏見営業所
大津営業所
大阪支店
梅田支店
北千里営業所
難波支店
京橋支店
香里園営業所
阿倍野支店
岸和田支店
豊中支店
茨木支店
堺支店
神戸支店
芦屋営業所
姫路支店
尼崎支店
明石支店
西宮支店
宝塚営業所
奈良支店
和歌山支店

●中国地区
鳥取支店
松江支店
岡山支店
広島支店
福山支店
下関支店
徳山支店
山口営業所

●四国地区
徳島支店
高松支店
松山支店
新居浜支店
高知支店

●九州・沖縄地区
福岡支店
香椎営業所
春日原営業所
北九州支店
久留米支店
佐賀支店
長崎支店
熊本支店
大分支店
宮崎支店
鹿児島支店
那覇支店

※上記以外の営業所：コンタクトセンター

主な業務内容

（2020年1月16日現在）

1　商品・サービス（個人のお客さまと法人のお客さまで一部サービス内容が異なります）

商品

円預金

円普通預金

円普通預金はいつでも引出し可能であり、口座開設後は原則24時間365日※、各種サービスをご利用いただけます。口座維持手数料はかかりません。

※ 21時～翌日6時の間、一部のお取引について予約扱いとなります。

円定期預金

円定期預金は10万円から始める安心・確実な資産形成の商品です。1ヶ月から最長5年まで、お客さまのプランに合わせて預入期間を選択いただけます。

外貨預金※1

外貨普通預金※2

大和証券口座の外貨資金を手数料無料で自動的に当社の外貨普通預金口座へお振り替えができ、外貨投資の待機資金も効率よく資産運用ができます。お客さまのニーズに合わせて、様々な通貨での資産形成が可能です。

また、お客さまが他の金融機関で保有している外貨資金を、当社の外貨普通預金口座へ入金することができます（当社取り扱いの通貨に限ります）。

外貨定期預金

外貨定期預金は、1ヶ月から最長3年まで、預入期間を選択いただけます※3。

お取扱通貨は12通貨※4

※1【外貨預金について】
- ●外貨預金には為替リスクがあります。為替相場の変動により、お受け取りの外貨の円換算額が当初外貨預金時の払い込み円換算額を下回る（円ベースで元本割れとなる）リスクがあります。
- ●南アフリカランド、メキシコペソ、トルコリラ、中国元は新興国通貨です。したがって、当該国の経済環境、市場環境ならびに政情の変化などの事情により為替レートが大幅に変動するリスクや、市場の流通性が極端に低下している場合などには預入時と同一の通貨による払戻し取引に応じられないリスクがあります。また、当社での取り扱いを継続するに相応しくないと判断した場合には、お預入れを制限または停止することがあります。
- ●外貨預金は預金保険の対象外です。

※2 外貨普通預金の口座開設については大和証券のお取扱窓口またはダイワのオンライントレードにてお手続きください。
※3 預入期間は通貨によって異なります。
※4 募集型を除きます。

主な業務内容

えらべる預金

大和ネクスト銀行の
えらべる預金

「預金は、もっと、楽しくなれる。」というコンセプトのもと、「えらべる預金」は2017年11月にスタートしました。特にSDGs※に貢献できる手段を幅広く提供する目的で始まった「応援定期預金」は、多くのお客さまにご賛同をいただき、お預入れ金額を順調に伸ばしています。

※2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。

応援定期預金 円 外貨

応援する

がんばる人に、あなたのエールを。

お預入れ残高に一定割合を乗じた金額を、大和ネクスト銀行がお客さまの選んだ応援先にお届けする預金です。
だれでも気軽にSDGsに貢献できる商品として2017年11月より取り扱いを開始した「応援定期預金」は、2019年12月に残高500億円を突破しました。

応援先

環境保護
・沖縄県恩納村のサンゴを守る活動支援
・東京都水道局の水源林を守る活動支援
障がい者スポーツ支援
・公益財団法人鉄道弘済会義肢装具サポートセンターのスポーツ用義足普及活動支援
・一般社団法人日本障がい者乗馬協会のホースセラピー普及活動支援
こどもの医療支援
・西日本一円からこどもたちが集まる小児総合医療施設「福岡市立こども病院」の活動を支援
・北海道の医療的ケア児への医療法人稲生会の活動を応援
・小児がんと闘うこどもたちをサポートするジャパンハートの活動支援
・国立成育医療研究センターの医療型短期入所施設「もみじの家」支援
・国立成育医療研究センターに長期入院しているこどもたち支援
・地方独立行政法人大阪府立病院機構　大阪母子医療センターの在宅医療のこどもたちへの活動支援
こどもの自立支援
・「NPO法人こどもサポートネットあいち」によるこどもの居場所づくり活動支援
・茨城県内の児童養護施設を退所する高校3年生の自立支援
・石川県・北海道・神奈川県のこども食堂の普及支援
・「公益財団法人パブリックリソース財団」が設立する「大和証券グループ　輝く未来へ　こども応援基金」支援

法人のお客さま専用商品として、すべての応援先を均等に応援できる「笑顔の絆 応援定期預金」の取り扱いを、2019年10月より開始しました。

寄付金の使途について応援先からのコメント

－医療型短期入所施設「もみじの家」応援定期預金－国立成育医療研究センター

医療的ケア児と家族の安心のために、救急カート、車いすを購入

いただいたご寄付は、もみじの家を利用する医療的ケア児と家族の安心安全のために、救急カートや車いすの購入に使わせていただきました。

もみじの家を利用するこどもたちの医療機器などを載せる「救急カート」は、処置に必要な医療物品を個人別にまとめて収納でき、こどものベッドサイドや移動先にスムーズに運ぶことができます。

車いすは、もみじの家で体調を崩す子どもや家族が出た場合に使用します。すべてのこどもたちが自分のバギーに乗ってくるわけではないので、これが一台あれば、いざという時も安心です。

皆様のご支援のおかげで、もみじの家の安心安全に厚みが増しています。心より感謝申し上げます。

（もみじの家ハウスマネージャー　内多勝康）

応援定期預金にお預入れいただいたお客さま

株式会社住宅あんしん保証
梅田社長（写真左から2人目）
園尾取締役（写真左）

赤木屋ホールディングス株式会社
赤木社長（写真右）

学校法人常翔学園
上田理事（写真中央）

応援定期預金の取り組みが評価され、「第3回ジャパンSDGsアワード特別賞」を受賞しました。

プレゼント定期預金 外貨

もらえる

自分や家族に、ちょっとうれしいプレゼントを。

対象の定期預金へのお預入れで、もれなくプレゼントがもらえる預金です。
さまざまな企業とのタイアップにより実現した、各地の名産品や企業こだわりの製品を、お楽しみください。

各地の名産品を多数取り揃えています

福岡県
福さ屋 贅を尽くした
三種の味わいセット

兵庫県
一番摘み　明石のり
「味のり・焼のり・
佃煮セット」

秋田県
いなにわ手綯うどん・
鰹つゆ詰め合わせ

新潟県
越後菓子処「瑞花」のうす焼き詰め合わせ

熊本県
天草スペシャル
ブレンド
オリーブオイル&
ごまドレッシング

長野県
こうや豆腐・なめ茸詰め合わせ

八幡屋礒五郎唐からしセット

認定番号：第2018-2026号
愛媛県
高品質今治タオル「さらら」タオルギフト

香川県
本場さぬきうどん3種類食べくらべセット

企業こだわりの製品や、体験型のサービスもご用意しています

- JAL「ですかい」カップ麺・トートバッグ
- 炭酸入浴剤「きき湯」セット
- アマノフーズ まごころ一杯 定番おみそ汁ギフト
- すこやかストロベリームースケーキ（アレルギー対応）
- 大丸・松坂屋推奨「銘酒」カタログギフト
- 京セラ「セラブリッド マグボトル」2本セット

懸賞定期預金 円 外貨

予想する

いつもの日々に、未来予想のワクワクを。

対象の定期預金へお預入れいただき、株価や為替レートなど、将来の値動きを予想していただく預金です。
予想が的中すると、賞金などをプレゼントします。
値動きにワクワクする日々を、お楽しみください。

＜お取り扱いしている懸賞定期預金＞

- 日経平均株価予想型
- 為替レート予想型

支援内容やプレゼントは2019年12月現在の情報です。

主な業務内容

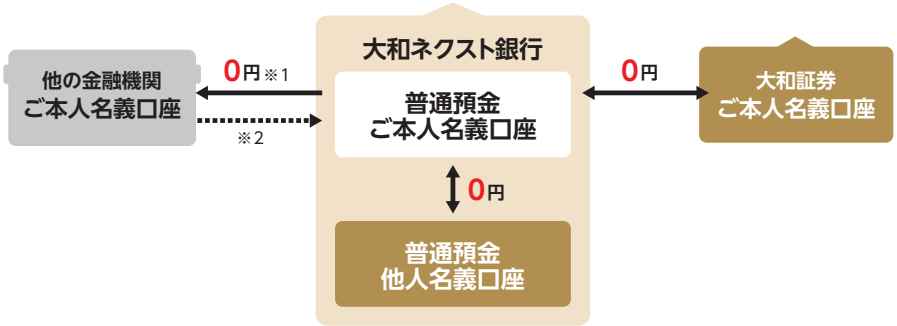
サービス

振込・振替

他の金融機関のご本人名義口座へのお振り込みが、何回でも無料です。必要な時に、必要な銀行へ、いつでも手数料無料でお振り込みいただけます※1。

他の金融機関の他人名義の銀行口座へのお振り込みも、月3回まで手数料無料です（4回目以降は有料）。

「ダイワのツインアカウント」をご利用のお客さまの場合、当社と大和証券口座間の資金移動にかかる手数料も無料です。

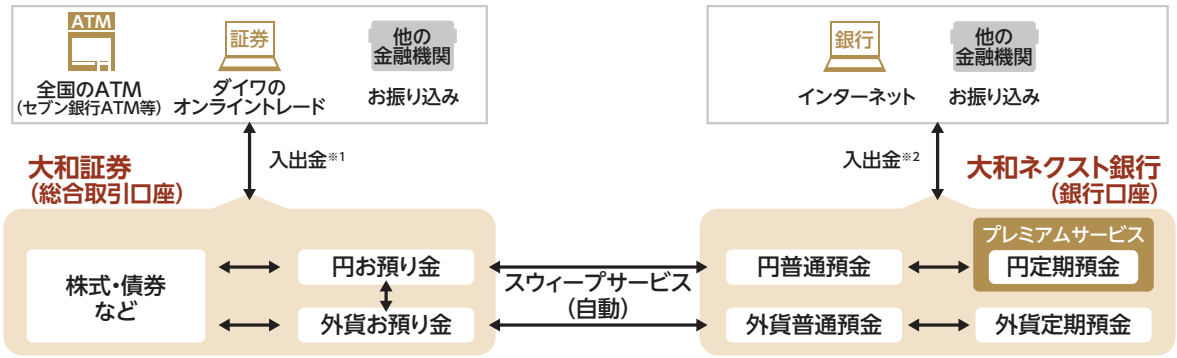


※1　一部金融機関については無料対象となる回数に制限を設けています。
※2　お取り扱い金融機関所定の振込手数料がかかります。

ダイワのツインアカウント

「ダイワのツインアカウント」とは、大和ネクスト銀行の円普通預金口座と、銀行代理店である大和証券の総合取引口座との両方を開設し、両口座の連携により、効率的に資産を管理することができるサービスです。全国の大和証券のお店で資産運用のご相談も可能です。

ダイワのツインアカウントの全体イメージ



※1 外貨入出金はお振り込みでのお取り扱いとなります。
※2 他の金融機関から外貨をご入金いただく場合は、お振り込みでのお取り扱いとなります。大和ネクスト銀行から他の金融機関への外貨送金はできません。

【特長１】

<u>金利優遇サービス</u>

「円定期預金金利上乗せサービス（セットプラン）」

大和証券で対象商品を一定額以上ご契約いただくと、円定期預金の金利を上乗せいたします。

「相続定期預金 紬～つむぎ～」

大切なご家族から引き継いだご資産を特別金利の定期預金でお預入れいただけます。

【特長２】

外貨投資の第一歩「外貨預金」

外貨預金は、大和ネクスト銀行口座と大和証券口座をお持ちのお客さま専用の商品です。

分散投資から好金利運用まで、お客さまの目的に応じてご利用いただけます。
＊募集型を除きます。

大和ネクスト銀行なら、外貨預金はいつでも好金利です。

他社からの外貨送金の場合、1回の送金額が対象金額以上であれば送金手数料が大和証券からキャッシュバックされるサービスがご利用いただけます。

大和証券の口座でお預りしている外貨建て有価証券の分配金・配当金などの待機資金を、大和ネクスト銀行の外貨普通預金で自動運用します。

海外プリペイドカードへのチャージや外貨宅配サービスのご利用で、大和ネクスト銀行でお預りしている外貨預金が、実際にお使いいただけます。

大和証券のスタッフがご相談、お問い合わせに対応いたします。

【特長３】

ダイワ・カードで全国のATMから入出金が可能

大和証券発行の「ダイワ・カード」を使って、全国のATM（セブン銀行ATMなどのコンビニATM、ゆうちょ銀行ATM、その他提携金融機関のATMなど）で現金のご入金・ご出金が可能です。

全国のコンビニATMで使えます。

その他の提携銀行ATMにおいても利用可能です。提携銀行詳細は大和証券にてご確認ください。

※ ATMより大和証券総合取引口座へご入金された現金は、翌営業日付けで大和証券総合取引口座から大和ネクスト銀行の円普通預金へ振り替えられます。ATMよりご出金される場合は、大和証券総合取引口座のお預り金、ダイワMRFの不足分を大和ネクスト銀行の円普通預金から大和証券総合取引口座にリアルタイムに振り替えられます。

※ ATMからのご出金可能額は、大和証券総合取引口座のお預り金、ダイワMRF、大和ネクスト銀行の円普通預金の合計額になります。（1口座1日あたり上限あり）

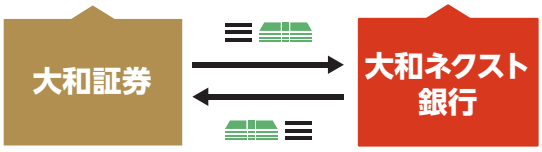
※ ダイワ・カードは大和証券のサービスです。詳細は、大和証券のウェブサイトをご確認ください。

【特長４】

その他のサービス

銀行で貯めて、証券で活かす「スウィープサービス」

銀行口座と証券口座間で、お客さまの資金を自動的に振り替えることで、投資の待機資金を、自動的に好金利の円普通預金、外貨普通預金で運用いただけます。



主な業務内容

口座管理がカンタン お取引もスムーズ

大和証券の取引画面で預金残高を確認できるので、口座管理がカンタンです。また、大和証券の取引画面から当社取引サイトへスムーズにログインできます。

資産運用のご相談

大切なお金を「上手に貯めたい、増やしたい」。「ダイワのツインアカウント」なら、お客さまの不安も運用も、当社の銀行代理店である大和証券の窓口で徹底サポートいたします。

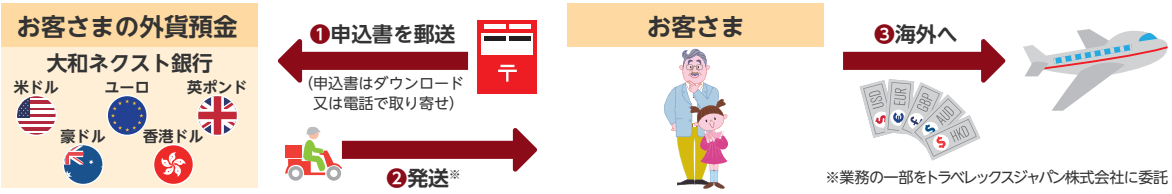
海外プリペイドカード「DAIWA SMART DEPOSIT」（愛称：スマデポ）

お客さまの外貨普通預金にある外貨が世界210以上の国と地域で利用可能となる海外プリペイドカードです。

「DAIWA SMART DEPOSIT」があれば、当社の外貨預金で殖やした外貨を世界中のMaster Card加盟店でご利用いただけるとともに、「Master Card®」マーク表示のあるATMから現地通貨を引出すことが可能です。

外貨宅配サービス

お客さまの外貨普通預金にある外貨をお客さまのご自宅までお届けするサービスです。



通帳（お取引明細書）・残高証明書の発行

通帳（PDF）は無料です。お客さまからのお申し込みは不要です。取引サイトで、過去3ヶ月分（前月末まで）の円預金のお取引を、通帳（PDF）でご確認いただくことができます。必要に応じて、お客さまご自身でパソコンなどに保存したり、印刷して保管することも可能です(掲載期間は3ヶ月です）。

また、お客さまのご希望により、書面にて通帳および残高証明書を発行し、郵送することも可能です（有料）。

各発行手数料は、円普通預金口座より自動的にお引落しいたします。

資金お取寄せサービス

毎月、ご指定の金融機関のご本人名義口座から決まった金額を口座振替により引落し、自動的に当社のお客さまの円普通預金口座に入金するサービスです。毎月のお取寄せの金額は1万円から、かつ、お取寄せの手数料も無料ですので、「毎月一定額を、無理なく貯めたい」とお考えのお客さまにお勧めです。

（2020年1月16日現在）

口座振替

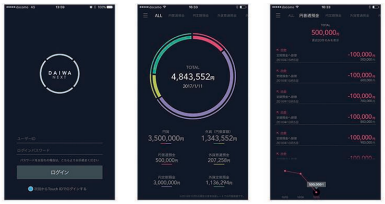
クレジットカード利用料金等を、円普通預金口座から自動的に引落し、収納企業へお支払いするサービスです。

※当該サービスにつきましては
・2019年10月1日以降　新規のお申込受付を停止
・2020年7月引落し分をもって終了予定
となっております。

残高照会アプリ「DAIWA NEXT BANK」

残高照会アプリ「DAIWA NEXT BANK」は、生体認証※で口座残高や取引明細がスムーズに確認できるアプリです。

※生体認証機能（Touch IDまたはFace ID）を有するiPhoneでのみ利用できます。



2　融資業務

法人のお客さま

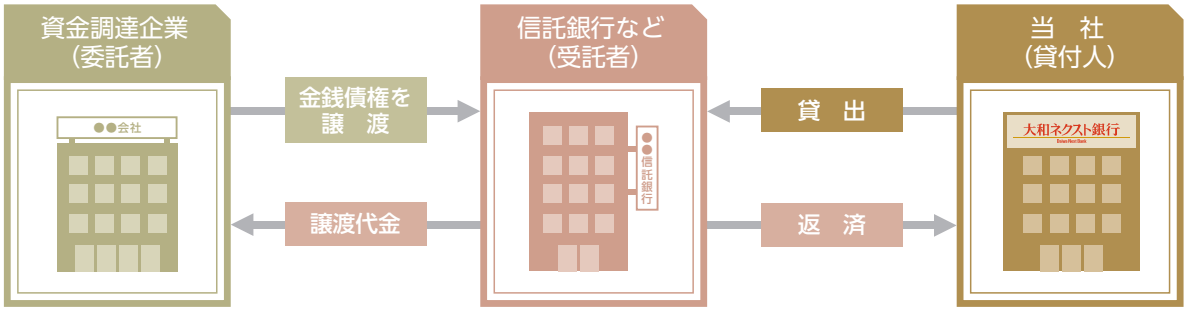
当社は、大和証券グループの高い専門性に裏付けされた金融ソリューションを有効に活用し、法人のお客さまに対応したオーダーメイド型の金融サービスを提供しています。

資産流動化ローン

法人のお客さまが保有するリース債権やローン債権などの各種債権を、信託銀行などに譲渡することにより資金調達する仕組みを、一般的に「資産流動化」といいます。

当社は、資産流動化を行う過程で必要となる資金を融資しています。取組スキームの事例イメージは下記の通りです。

イメージ



公的保証付ローン

主に先進国の公的金融機関による信用保証付融資を「公的保証付ローン」とし、取り組んでいます。

個人のお客さま

大和ネクスト銀行フリーローン

資金用途が原則自由な、個人のお客さま向け無担保ローン商品です。

※2015年11月1日より新規お申込受付を停止しております。

安心してお取引いただくために

当社では、お客さまの大切な口座をお守りするため、継続的にセキュリティ対策の強化に取り組んでおります。以下のような不正送金対策やサイバー攻撃対策を通じて、お客さまに安心してお取引いただくためのサービスをご用意しておりますので、積極的にご活用ください。

1　不正送金対策への取り組み

ワンタイムパスワードや合言葉による本人認証サービス

取引サイトにログインする際に、ログインパスワードに加えて、ワンタイムパスワードまたは合言葉により、お客さまご本人である確認を行う「プラス認証サービス」をご利用いただくとより安全にお取引いただくことができます。

他人宛振込時の振込限度額設定

ご本人名義以外の口座にお振り込みをする場合は、「一日あたり振込限度額」に加えて「他人宛振込限度額」が設定できます。

他人宛振込時のワンタイムパスワード必須化

ご本人名義以外の口座にお振り込みをする場合は、取引パスワードに加えて、当社からお送りするワンタイムパスワードを必須としています。

ワンタイムパスワード送付時のメールに、振込内容詳細を表示

ご本人名義以外の口座にお振り込みをする場合に、当社からお送りするメールで振込内容の詳細をご確認いただけます。

セキュリティに関する情報提供と注意喚起

当社ウェブサイトにおいて、安全なお取引や不正送金防止に関するページを設け、お客さまに情報提供を行うとともに注意喚起に努めています。

不正送金の被害にあわないために

最新の
セキュリティ対策ソフトを
ご利用ください

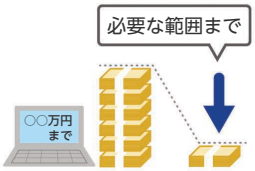
OSやブラウザは
常に最新の状態に
アップデートしてください

不審な画面が表示された
場合にはID・パスワードや
認証番号、合言葉等は
絶対に入力しないでください

メールアドレスを登録
してください

パスワードは
厳重に管理してください

振込限度額は必要な
範囲でできるだけ
低く設定してください



2　安心してお取引いただくためのサービス

EV SSL証明書で当社のウェブサイトであることをご確認いただけます

当社では、デジサート・ジャパン合同会社のEV SSL証明書を取得しています。EV SSL証明書を導入したサイトを一定水準以上のブラウザで表示すると、アドレスバー自体もしくは発行先の表示が緑色になり、サイトを運営する会社名（Daiwa Next Bank, Ltd.）と証明書を発行した認証局（DigiCert）が表示され、直感的かつ容易にサイトの安全性を確認することができます。

【EV SSL証明書とは】

EV SSL証明書とは、CA／ブラウザフォーラムによって策定された、全世界標準の認証ガイドラインに基づいて発行されるSSL証明書です。認証ガイドラインでは、ウェブサイトを運営する組織の実在性を確認する方法を厳密に規定しており、より確実な方法によって検証された企業に対して発行されるSSL証明書は、近年急増しているフィッシング対策に大きな効果を発揮し、ウェブサイトの信頼性を高めます。

当社取引サイトにログイン後のトップ画面に「前回ログイン日時」、「ログイン履歴確認へのリンク」を表示しています。不正利用の早期発見のため、ログイン時に身に覚えのないログインがないかご確認いただけます。

安心してお取引いただくために

振込限度額が設定できます

一日あたりの振込限度額をお客さまご自身で設定していただけます。振込限度額をできるだけ低く設定することで、万が一不正な取引が発生した場合の被害を軽減させることができます。

他人宛振込限度額を一定額以上に引き上げる場合は、書面でのお手続きとなります。

メール通知サービスでお取引内容をいつでもご確認いただけます

当社では、振込/振替等の各種お取引を受け付けた際に、その内容をお客さまにメールで通知するサービスをご用意しています。ご登録いただいた電子メールアドレスにお取引内容のメールをお送りしますので、不審な取引が発生した場合にはすみやかにご確認いただけます。

電子署名付き電子メールをお送りしています

お客さまがお取引をされる際に当社からお客さまにお送りする電子メールには電子署名をつけています。これにより、"電子メールの送信者が大和ネクスト銀行であること"、"電子メールが途中で改ざんされていないこと"をお客さまご自身でご確認いただけます。
(携帯電話やスマートフォンにお送りするメールを除きます。)

当社では
デジサート・ジャパン

③電子証明書を添付し、電子署名をつけてメールを送信

④電子署名によって“なりすまし”や“改ざん”が行われていないことを確認

【電子署名とは】

電子署名とは、インターネット上の文書の作成者が確かにその本人であることを確認する手段で、紙文書における印やサイン（署名）に相当する役割を果たすものです。また、署名者を確認する手段としてインターネット版の身分証明書である電子証明書を用います。この電子証明書は、認証局と呼ばれる第三者機関が発行するものであり、当社では、デジサート・ジャパンから電子証明書を取得しております。

自動ログアウト・強制ログアウト機能

当社取引サイトには、ログイン後に何もしないまま一定時間を経過すると、自動的にログアウトする機能がついています。

ログアウト後、取引サイトをご利用いただく場合は、再度ログインをする必要があります。

連続して一定回数、「取引パスワード」や「認証番号」の誤入力があった場合には、第三者が不正に操作している可能性があると判断し、それ以上の操作が行われないように強制的にログアウトします。

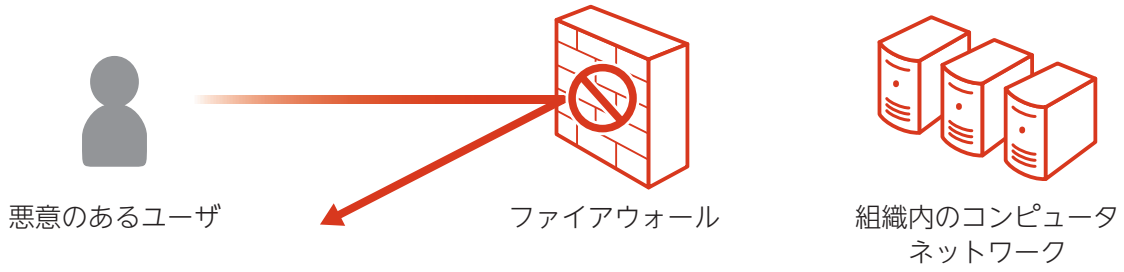
SSL暗号化通信

当社では、お客さまの情報を保護するためにSSL（Secure Socket Layer）暗号化通信を採用しています。

ファイアウォール

ファイアウォールとは、組織内のコンピュータネットワークに第三者が侵入し、データやプログラムを盗んだり、壊すことがないよう、外部との境界で流れるデータを監視して不正なアクセスを遮断するシステムやコンピュータのことです。

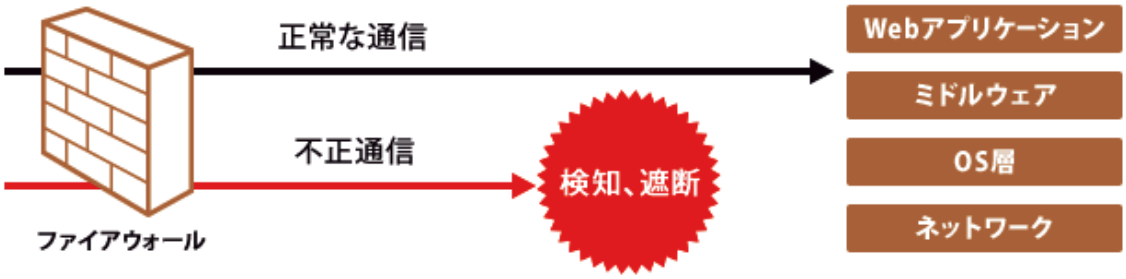
当社のシステムは、ファイアウォールによって保護され、不正侵入を防止しています。



不正アクセス検知機能（IDS／WAF）

当社では、IDSやWAFを導入して、OS層やミドルウェア、ウェブアプリケーションの脆弱性を狙った不正アクセスを検知する仕組みを構築しています。

外部のセキュリティ会社と連携し、ファイアウォールを突破する不正アクセスをリアルタイムに検知し、迅速かつ確実に不正アクセスへの対応を行います。



【IDSとは】

IDS（Intrusion Detection System）とは、OS層やミドルウェアの脆弱性を狙った不正アクセスを検知するシステムやコンピュータのことです。IDSではネットワーク上に流れるパケットを分析し不正アクセスを検知します。

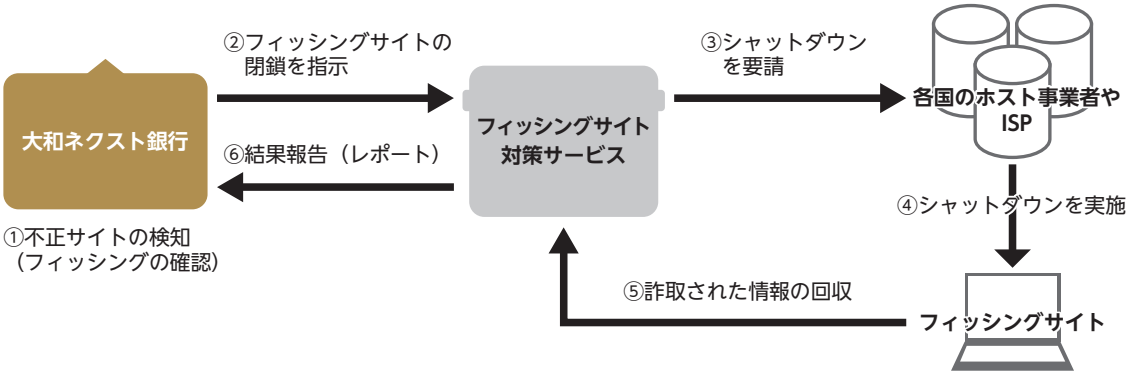
【WAFとは】

WAF（Web Application Firewall）とは、ウェブアプリケーションの脆弱性を狙った不正アクセスを検知するシステムやコンピュータのことです。WAFではウェブアプリケーションに渡される入力内容を検査し不正アクセスを検知します。

安心してお取引いただくために

フィッシングサイトを閉鎖するサービスの導入

当社の取引サイトを装った偽のウェブサイト（フィッシングサイト）を迅速に閉鎖させるために、フィッシングサイトを検知・強制閉鎖するフィッシング対策サービスを採用しています。



【フィッシングとは】

フィッシングとは、金融機関などからの正規のメールやウェブサイトを装い、パスワードや暗証番号等の個人情報等を不正に取得する詐欺行為です。主な手口として、金融機関を装った電子メールを送信し、メールの受信者を偽のウェブサイトに誘導したうえでパスワードや暗証番号等の重要情報を入力させるなどして個人情報等を不正に取得します。

システム運営施設

当社のシステム運営施設は、震度7クラスの地震にも耐え得る高度な耐震性や、電源系統の多重化および自家発電システムを利用した信頼度が高い電源が完備されております。セキュリティ面においても、警備員や監視カメラによる24時間365日全館の監視以外に、サーバールームはもちろん、センター内のゲートの入退室には非接触型カードリーダや個人識別装置を設置し、ハード・ソフトの両面で最高レベルの技術・ノウハウを導入しております。

なお、万が一システム運営施設が被災した場合には、同等の堅牢性とセキュリティを確保した災害対策センターにてお客さまにサービスを継続いただけるよう努めております。

システムの監視

当社は、24時間365日、常時システム監視を行っております。

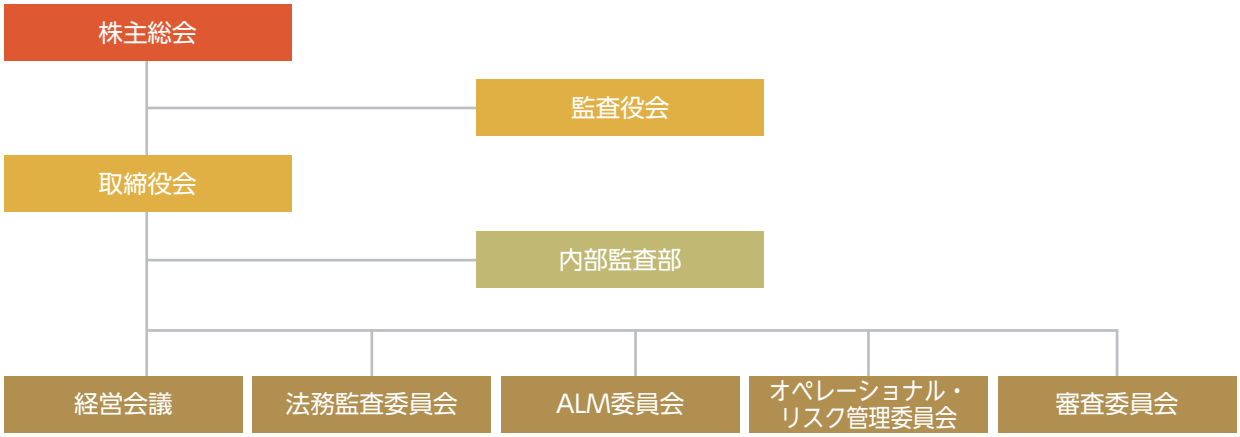
外部からの不正な侵入は兆候のある時点で発見し、迅速な対応が可能な運用体制をとっております。

業務運営体制

（2020年1月16日現在）

1　コーポレートガバナンス／内部統制

体制



取締役会

取締役会は、取締役9名（うち社外取締役1名）で構成し、経営方針・計画等の決定、各種方針の制定・改廃、重要な組織・人事の承認等の経営に関する重要な事項を決定します。また、取締役の職務の執行を監督します。

監査役・監査役会

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成し、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、決議をします。また、各監査役は、取締役会、経営会議その他の重要な会議に出席し、意見を述べるほか、各種文書の閲覧や財産の調査等を通じて、取締役の職務の執行を監査します。

経営会議

経営会議は、常勤の取締役で構成し、取締役会の下部機関として、取締役会に付議すべき事項の事前審議や、会社運営の基本的事項についての決議等を行います。なお、取締役会の下部機関としては、ほかに法務監査委員会、ALM委員会、オペレーショナル・リスク管理委員会、審査委員会を設置しています。

内部統制

会社法に基づき、取締役会において「内部統制システムの整備に関する基本方針（内部管理基本方針）」を定め、これに基づいて、法令等遵守やリスク管理の体制を整備しています。

業務運営体制

2　内部監査

当社は、監査対象である社内各部門から独立した内部監査部門として、内部監査部を設置しています。内部監査部は、社内各部門の業務運営・内部管理態勢の適切性・有効性を監査するとともに、銀行代理店・外部委託先に対しても、モニタリングおよび監査報告の精査、また、必要に応じて直接監査を行うことにより、業務・管理の適切性を確保することに取り組んでいます。

監査の対象および手法については、業務・部門ごとに毎年度実施するリスク評価に基づき、具体的な監査計画を定め、取締役会の承認により決定しています。監査結果は、監査役と情報共有を図るとともに、定期的または必要に応じ随時取締役会などに報告を行い、問題点の早期発見および改善を提言しています。指摘事項の改善・進捗状況についても、適時・適切にモニタリングおよびフォローアップの監査を行うなど、企業価値の向上に向けてのサポートを行っています。

3　法令等遵守（コンプライアンス）態勢

当社は、「銀行の公共的使命を全うするため、健全な業務運営、安定的な経営基盤の維持・強化に努め、社会からの揺るぎない信頼を確立する」ことを「経営方針」の柱の一つとして掲げています。

取締役会では、この「経営方針」に則り、「法令等遵守方針」を制定し、法務監査委員会を法令等遵守に関する重要な事項についての検討等を行う機関と位置づけるとともに、法令等遵守に関する事項を一元管理する統括部門として法務コンプライアンス部を設置しています。

また、法令等遵守の手引書である「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、法務コンプライアンス部による研修などを通じて、その内容を役職員に周知徹底するとともに、法令等遵守を実践するため、その具体的な実践計画である「コンプライアンス・プログラム」を年度ごとに策定し、進捗状況および達成状況を適時検証しながら改善を加え、法令等遵守態勢の確立を図っています。

法務監査委員会では、法令等遵守方針等に基づき、「コンプライアンス規程」などの規程を制定するとともに、法務監査委員会に報告された事項を分析・評価し、必要に応じて、対応策・再発防止策・未然防止策の検討や、法令等遵守態勢等の見直しを行い、関係部門に対して必要な指示を行っています。

さらに、「コンプライアンス規程」に基づいて、各部署に「コンプライアンス担当者」を配置し、「コンプライアンス担当者」が定期的な研修会などを通じて法務コンプライアンス部と連携することで、各業務部門におけるコンプライアンス情報の収集や遵守すべき法令等の周知を図っています。

こうした態勢をもとに、近年管理強化が求められているマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策を重要な課題と認識し、リスクベース・アプローチによる実効的な管理態勢の強化に継続して取り組んでいます。具体的には、当社の商品・サービスに内在するリスクを特定・評価したうえで、評価に応じた管理体制（お客さまに関する情報の定期的な更新や、リスクの高い取引をお受けする際の確認項目の拡充等）を構築し、運用を開始しています。

4　税務に関するガバナンス

当社は、法令遵守を徹底し、高い倫理観を持って適正な納税を行うことにより、社会の持続的発展に貢献することに努めています。

財務部門では、専門知識習得のため外部研修等を通じて業務品質の高度化を図ること、及び各部に対して税務に関する情報配信・指導・助言も行い税務コンプライアンス態勢の維持向上に努めています。

また、適切かつ公正なタックスプランニングにより、適正な納税をした上で健全な利益を確保することに努めています。

（2020年1月16日現在）

5　リスク管理

リスク管理の基本方針

当社は、社会からの揺るぎない信頼の維持、業務の健全性および適切性を確保するため、大和証券グループ本社が定めるリスク管理の基本方針に則り、経営計画、戦略目標、業務の規模、特性およびリスク・プロファイルを踏まえて策定したリスクアペタイト・フレームワークを活用し、統合的リスク管理の高度化を推進しています。

業務運営に係る各種リスク量を適切に評価し、総体としてのリスク量が当社単体の自己資本の範囲内におさまるよう管理することにより、経営の健全性確保に努めています。

リスクの種類

当社では、管理すべきリスクカテゴリーを「信用リスク」「市場リスク」「流動性リスク」および「オペレーショナル・リスク」（「事務リスク」「システムリスク」「情報セキュリティリスク」「法務リスク」「風評リスク」「人的リスク」）に特定し、その管理方針および管理体制を定めています。

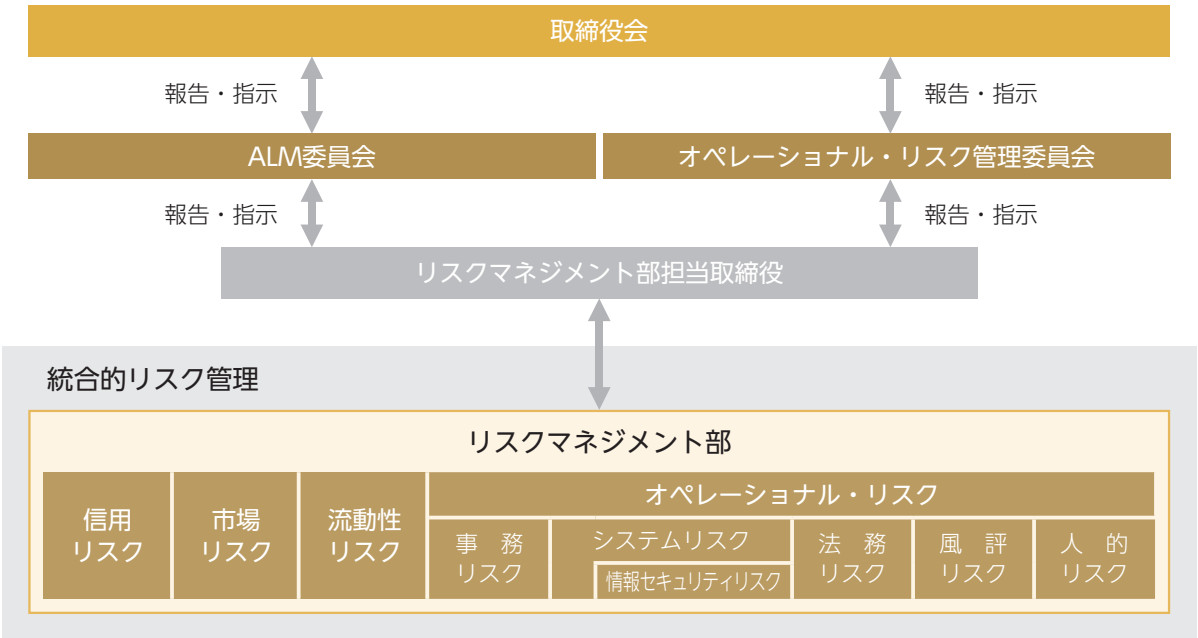
リスク管理体制

当社は、統合的なリスク管理を行う上で、リスク管理の基本方針、管理すべきリスクの種類、主要リスクごとの所管部署等を定めた各種リスク管理方針を取締役会で決定しています。

リスク管理の協議・決定機関として、ALM委員会およびオペレーショナル・リスク管理委員会を設置しています。ALM委員会およびオペレーショナル・リスク管理委員会は取締役社長を委員長として常勤取締役全員をもって構成され、開催頻度は原則、ALM委員会は月2回、オペレーショナル・リスク管理委員会は月1回とするほか、必要に応じて随時開催することとしています。

リスク管理部門であるリスクマネジメント部は、市場運用部門や営業推進部門から独立した立場で日常的にリスク状況のモニタリングを行い、経営に対して定期的に報告を行っています。

リスク管理体制



業務運営体制

リスク管理態勢

信用リスク

信用リスクとは、与信先の財務状況の悪化などにより、資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、または債務が履行されないことにより損失を被るリスクです。

信用リスク管理の目的は、信用リスクを経営体力（自己資本）の範囲内にコントロールし、リスクに見合った適正な収益を確保することによって、資本効率の高い与信ポートフォリオを構築することにあります。

当社では、個別与信の適切な可否判断や厳格な管理を行うことに加え、与信ポートフォリオ全体の信用リスクを適切に把握・管理することにより、銀行全体の信用リスクの的確な把握・管理に努めています。

例えば、与信のうち融資に関する個別案件審査については、各種マーケットデータ、業界動向、関係する法令諸規則の動向などを調査および分析した上で安全性の高い案件を選別し、個々の案件ごとに、原則、審査委員会および取締役会において厳正に与信判断するとともに、資産査定については、資産査定関連規程に基づき自己査定を適切に行っています。

また、与信集中リスクを適切に管理するため、ALM委員会が定める各種リスクリミット（個社別、商品別などの限度額）の遵守状況を継続的にモニタリングしています。

市場リスク

市場リスクとは、金利、為替、株式などの市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債の価値、または資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいいます。

市場リスクは要因別に見ると、為替変動リスク、金利変動リスク、株価変動リスク、オプションリスクなどに分類できます。個別案件ごとに対象となるリスクを特定し、リスクカテゴリーごとの指標（BPVなど）と統合的なリスク指標であるVaRとを併用してきめ細かなリスク管理を行っています。

流動性リスク

流動性リスクとは、運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）をいいます。

当社では、流動性リスク管理の計測・分析方法として、短期および中長期の期間構造における流動性指標を算定しています。

事務リスク

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正などを起こすことにより、当社が損失を被るリスクをいいます。

当社では、当社、対顧客事務の大半を担う銀行代理店および外部委託先までの広範囲に亘る事務リスクを網羅的かつ厳正に管理するため、事務リスク管理規程および各種マニュアルを詳細に定めています。

当社・銀行代理店・外部委託先における事故発生時には、速やかにリスク管理部門への報告を行う体制を整備するとともに、部室店ごとに定期的に自主点検を行っており、その結果についてはオペレーショナル・リスク管理委員会への報告を行っています。

また、自主点検結果および管理指標のモニタリングなどに基づいた事務指導、必要に応じたマニュアルなどの見直し・改訂を適時行うことにより、事務の改善・向上に努めています。

システムリスク

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動など、システムの不備などに伴い当社が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより当社が損失を被るリスクをいいます。

銀行のシステム障害によって引き起こされる社会的影響は大きく、また、IT技術の進展やインターネットの利用環境の変化などによりシステムを取り巻くリスクが多様化していることを踏まえ、当社では、銀行代理店システムとの適切な連携や重要なシステム・データの二重化、バックアップ体制の整備などにより安定的なシステム稼動に注力し、管理指標のモニタリングなどを通して、システムリスク管理の徹底に努めています。

情報セキュリティリスク

情報セキュリティリスクとは、当社が保有するお客さま情報を含む情報資産に対する脅威の発現のために、情報セキュリティが確保されないリスクをいいます。

お客さま情報の保護や漏洩防止のために、情報の暗号化や外部からの不正アクセスを排除する対策を実施するなど万全を期しています。今後も、システム環境などの変化に応じて、適切に安全対策を講じていきます。

その他のオペレーショナル・リスク

その他のオペレーショナル・リスクとして、顧客に対する過失による義務違反および不適切なビジネス・マーケット慣行から生じる損失・損害などの「法務リスク」、当社に対する評判の悪化や風説の流布などにより、信用が低下することから生じる損失・損害などの「風評リスク」、および、人事運営上の不公平・不公正、人材の流出・喪失、差別的行為などによるモチベーションの低下、不十分な人材育成、不適切な就労状況などにより、当社が損失を被るリスクである「人的リスク」を管理対象とし、それぞれのリスク特性に応じ、適切に管理しています。

業務運営体制

6 「お客様第一の業務運営に関する基本方針」に基づく取り組みについて

大和証券グループ
『お客様第一の業務運営に関する基本方針』

方針１．方針の策定・公表

大和証券グループは、お客様を第一に考えた商品・サービスを提供していくため、『お客様第一の業務運営に関する基本方針』を策定・公表します。当該基本方針に基づき、お客様第一の業務運営に努め、その取組状況を定期的に確認し、公表します。

方針２．お客様第一の追求

大和証券グループは、お客様からの信頼こそが自らの持続的成長の源泉であると考え、誠実さと高い専門能力を追求し、お客様のベストパートナーとして、お客様に最も選ばれる総合証券グループを目指します。

方針３．利益相反の適切な管理

大和証券グループは、法令諸規則のみならず社会通念や良識に照らし合わせ、高い倫理観に基づく強い自己規律を持って業務に取り組み、お客様に対して適切ではない取引が行われることのないよう、お客様との利益相反の可能性を把握し、適切に管理します。

方針４．手数料等の明確化

大和証券グループは、お客様に安心してお取引いただくため、提供する商品・サービスに対してご負担いただく手数料等に関する情報をわかりやすくお伝えします。

方針５．重要な情報のわかりやすい提供

大和証券グループは、商品・サービスの提供・推奨にあたり、お客様に適切な投資判断をしていただくため、商品・サービスの内容や相場状況などお客様の投資判断において重要な情報を、丁寧かつわかりやすく説明します。

方針６．お客様に適した商品・サービスの提供

大和証券グループは、お客様の個別のニーズの把握に努め、そのニーズに適合した付加価値の高い商品・サービスを提供します。

方針７．企業文化の構築

大和証券グループは、お客様に適した商品・サービスを提供・推奨するために、誠実さと高い専門能力を兼ね備えた社員を育成していくとともに、能力・貢献を正しく評価し、社員が持つ力を最大限発揮できる環境を整備します。

（2020年1月16日現在）

前頁に掲載の大和証券グループ「お客様第一の業務運営に関する基本方針」に基づく、当社の主な取り組み内容は以下のとおりです。

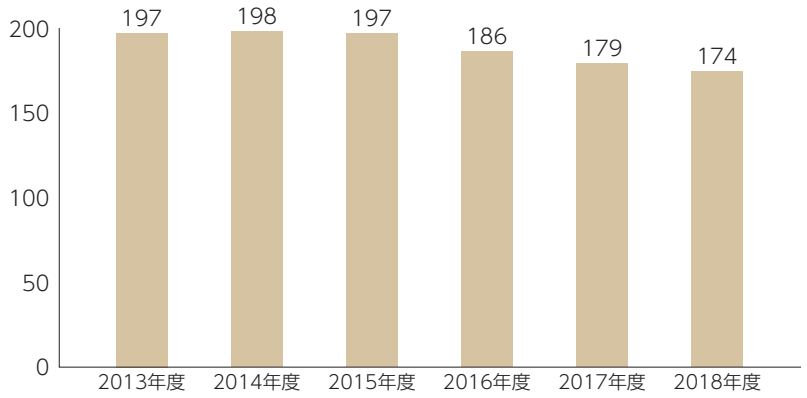
方針３．利益相反の適切な管理

大和ネクスト銀行は、当社もしくは当社のグループ会社とお客さまとの間、または、当社もしくは当社のグループ会社のお客さま相互間において、お客さまの利益が不当に害されることがないよう、お客さまとの間の利益相反の可能性を十分確認し、適切に管理するため、利益相反管理方針を策定し、その概要を公表します。

方針５．重要な情報のわかりやすい提供

大和ネクスト銀行は、お客さまの資産形成にお役立ていただくことを目的として、金融・経済や投資について、わかりやすく説明するページをウェブサイト上に設置し、随時、更新・追加していきます。

【情報提供（件数）】（大和総研コラムの更新・追加実績）

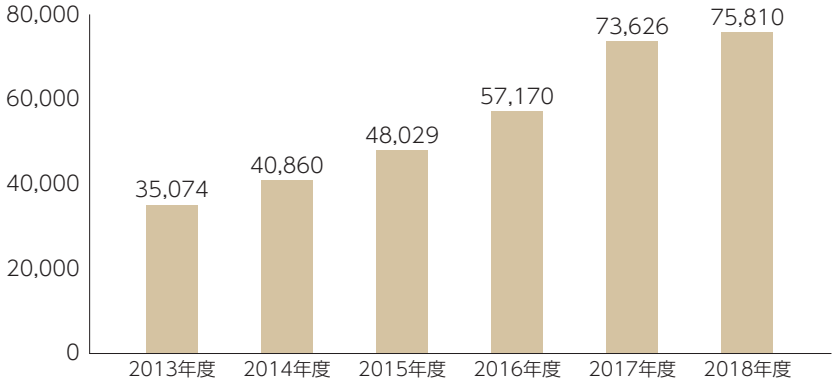


方針６．お客様に適した商品・サービスの提供

大和ネクスト銀行は、苦情・要望を含むお客さまの声をもとに、常により良い商品・サービスを提供するとともに、新たなソリューションの提供に努めます。

大和ネクスト銀行は、お客さまからいただく「苦情・要望」のほか、大和証券の営業員等が銀行代理業に関して、積極的にお聞きしている「お客さまの声」を把握し、商品開発・サービス等に活用するための仕組みを整備していきます。

【（営業員等により収集した）お客さまの声（件数）】



7　利益相反管理方針の概要

当社は、銀行法第13条の3の2および銀行法施行規則第14条の11の3の3の規定等に従い、以下のとおり、お客さまの利益を不当に害することのないよう管理いたします。

利益相反とは

「利益相反」とは、当社もしくは当社のグループ会社（以下「グループ会社」といいます）とお客さまとの間、または、当社もしくはグループ会社のお客さま相互間において、お客さまの利益が不当に害される状況をいいます。

利益相反管理体制

当社は、営業部門から独立した利益相反管理統括部署を設置し、その統括のもと、利益相反管理が必要となる取引の特定および管理を行います。また、当社役職員への教育・研修を実施するとともに、グループ会社との連携体制を整備し、適切な利益相反の管理を行います。

管理対象取引の特定

当社は、利益相反のおそれがある取引を以下のとおり類型化し、これを踏まえて管理対象とする取引（以下「管理対象取引」といいます）を特定いたします。

① 当社またはグループ会社が契約等に基づく関係を有するお客さまと行う取引
② 当社およびグループ会社が契約等に基づく関係を有するお客さまと対立または競合するお客さまと行う取引
③ 当社およびグループ会社が契約等に基づく関係を有するお客さまから得た情報を不当に利用して行う取引
④ 上記のほか、お客さまの利益が不当に害されるおそれがあると当社が判断した取引

管理対象取引の管理方法

当社は、以下の方法を選択し、または組み合わせることにより、管理対象取引を管理いたします。

① 当社内の各部署間またはグループ会社間に情報隔壁を設定することにより、情報を遮断する方法
② 管理対象取引の一方または双方の条件または方法を変更する方法
③ 管理対象取引の一方または双方を中止する方法
④ お客さまへ利益相反の事実を開示する方法
⑤ その他、利益相反のおそれがある状態を解消するために当社が適当と認める方法

管理対象となるグループ会社

当社において利益相反管理の対象となるグループ会社は、以下のとおりです。

① 当社を所属銀行とする銀行代理業者または当社の親金融機関等もしくは子金融機関等※（大和証券株式会社等）
② 株式会社大和証券グループ本社
③ 株式会社大和総研
④ 大和PIパートナーズ株式会社
⑤ 大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社

※銀行法第13条の3の2、銀行法施行令第4条の2の2ご参照

（2020年1月16日現在）

8　反社会的勢力への対応に関する基本方針

当社は、金融市場の健全性・公平性の確保およびお客さまと従業員の安全確保のために、暴力団、暴力団関係者、総会屋などの反社会的勢力の排除に向けた体制を整備するとともに、組織的な対応を行うことにより、これら勢力と一切の関係を断絶します。

1．当社は、反社会的勢力との取引を一切行いません。
2．当社は、すでに当社と取引をしている方が反社会的勢力であることが判明した場合、取引の解消に向けた適切な措置をすみやかに講じます。
3．当社は、反社会的勢力への資金提供は一切行いません。
4．当社は、反社会的勢力からの不当要求には一切応じません。反社会的勢力による不当要求が認められた場合には、民事上もしくは刑事上の法的対応を行います。
5．当社は、反社会的勢力の排除に関し、平素より警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等関係外部機関と緊密な連携関係を構築してまいります。

9　顧客保護等管理の体制

当社では、取締役会において「顧客保護等管理方針」を制定し、顧客の保護および利便の向上に向けて、顧客の視点に立った誠実かつ公正な業務運営を確保するため、「顧客説明管理」「顧客サポート等管理」「顧客情報管理」「外部委託管理」「利益相反管理」について徹底を図ります。

また、法務監査委員会を顧客保護等管理に関する重要な事項についての検討等を行う機関と位置づけるとともに、項目ごとに管理責任者を配置しています。

各管理責任者は、「顧客保護等管理方針」に従って顧客保護等管理体制を整備し確立するため、顧客保護等管理に関する各種マニュアル・細則などを定め、態勢を整備し、評価改善活動を行い、顧客保護等管理の状況について法務監査委員会などへの報告を行っています。

当社が契約している指定紛争解決機関

当社は銀行法上の指定紛争解決機関（指定ADR機関）である「一般社団法人全国銀行協会」と契約をしています。
「全国銀行協会相談室」は、銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受け付けるための窓口として、同協会が運営しています。ご相談・ご照会は無料です。

全国銀行協会相談室
0570-017109　または　03-5252-3772
※詳しくは、全国銀行協会のウェブサイトをご参照ください。

10　中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

当社は、中小企業への事業資金の貸付けに係る業務を行っておりません。

今後、当社において当該業務を行う場合には、その業務の内容に応じて、中小企業の経営支援を適切に行うための体制を整備してまいります。

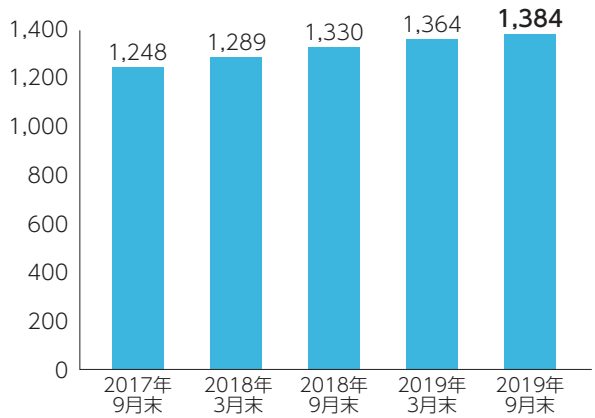
事業の概況

1　営業の状況

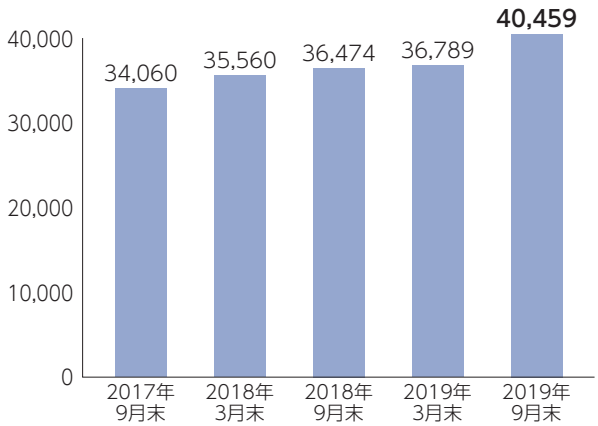
当社は、全国に営業店（営業所）を有する大和証券株式会社を銀行代理店とすることで、ネット銀行ならではの有利な商品・サービスを、店舗及びネットの双方で提供する事業を展開しております。

当中間期は、証銀連携ビジネスモデルの進化に向けたサービス拡充の一環として各種営業施策を推進した結果、2019年9月末で銀行口座数は1,384千口座、預金残高（譲渡性預金含む）は40,459億円となっております。

口座数推移　（単位：千口座）



預金残高推移　（単位：億円）



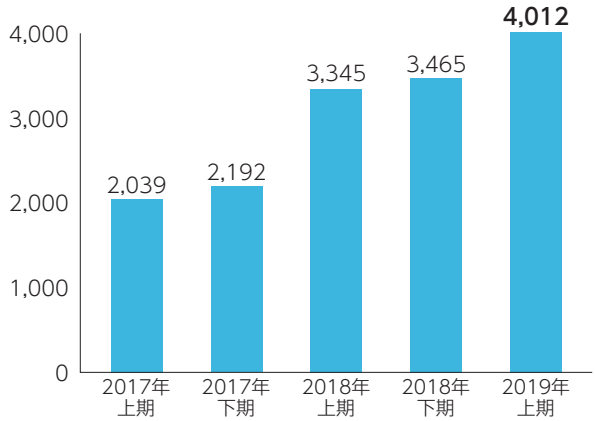
2　業績の状況

損益の状況

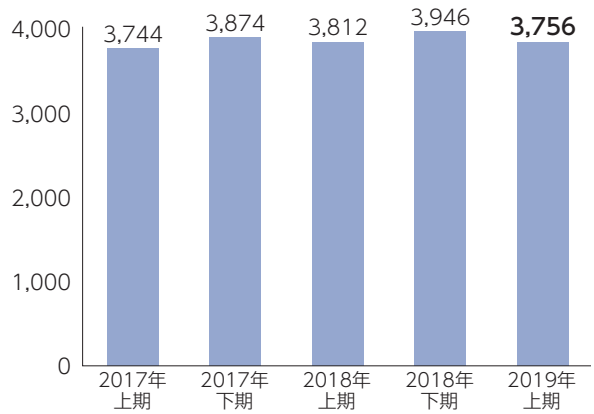
当中間期の損益の状況は、経常収益は23,847百万円、経常費用は19,835百万円、経常利益は4,012百万円、中間純利益は2,764百万円となりました。

経常収益の主な内訳は、貸出金利息7,057百万円、有価証券利息配当金6,338百万円を中心とした資金運用収益14,248百万円、その他業務収益9,532百万円となっております。経常費用の主な内訳は、預金利息や金利スワップ支払利息などの資金調達費用10,750百万円、営業経費3,756百万円、役務取引等費用2,766百万円となっております。

経常利益推移　（単位：百万円）



営業経費推移　（単位：百万円）



（2019年9月30日現在）

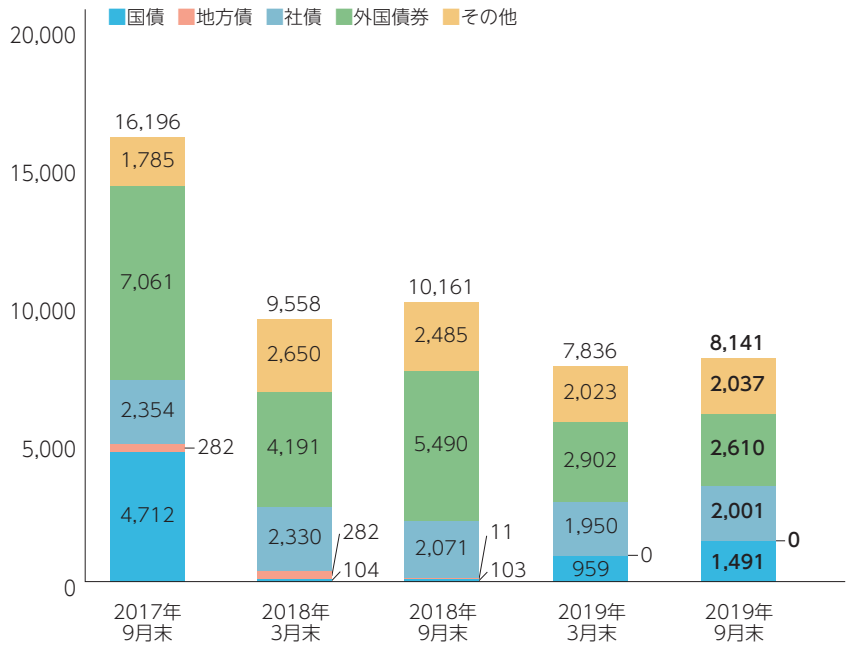
資産・負債・純資産の状況

当中間期末の総資産は5,087,934百万円、負債は4,947,086百万円、純資産は140,848百万円となりました。

総資産の主な内訳は、当社の主な運用資産である有価証券の残高が814,106百万円、資産流動化ローン及び日本国政府向け貸出等の貸出金の残高が1,292,951百万円となっております。負債の主な内訳は、預金残高（譲渡性預金含む）4,045,974百万円、借用金630,400百万円となっております。純資産の主な内訳は、資本金50,000百万円、資本準備金50,000百万円、中間純利益2,764百万円を計上したことによる利益剰余金34,792百万円、評価・換算差額等合計6,055百万円となっております。

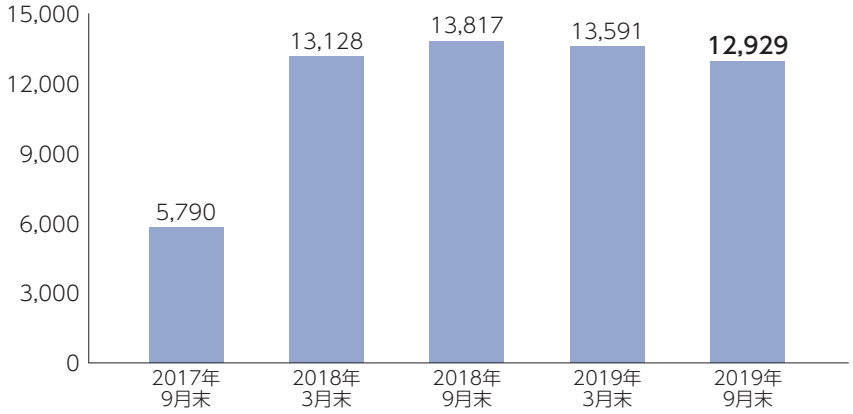
有価証券残高推移

（単位：億円）



貸出金残高推移

（単位：億円）



財務データ

中間財務諸表…… 33
主要経営指標等…… 39
経営諸比率…… 40
損益の状況…… 41
営業の状況（預金）…… 43
営業の状況（貸出金）…… 44
営業の状況（有価証券）…… 47
有価証券等の時価等情報…… 48
デリバティブ取引の時価等情報…… 49
自己資本の充実の状況…… 52

＜中間財務諸表＞

中間貸借対照表

（単位：百万円）

	2018年９月末	2019年９月末
（資産の部）		
現金預け金	2,329,830	2,912,331
有価証券	1,016,149	814,106
貸出金	1,381,708	1,292,951
外国為替	2,204	9,510
その他資産	53,024	53,928
その他の資産	53,024	53,928
有形固定資産	8	6
無形固定資産	5,156	5,053
支払承諾見返	—	55
貸倒引当金	△4	△9
資産の部合計	4,788,078	5,087,934
（負債の部）		
預金	3,597,474	3,945,974
譲渡性預金	50,000	100,000
売現先勘定	70,645	—
債券貸借取引受入担保金	278,690	229,155
借用金	619,200	630,400
外国為替	0	9
その他負債	31,236	38,880
未払法人税等	582	1,030
その他の負債	30,653	37,850
賞与引当金	117	91
役員賞与引当金	31	23
役員退職慰労引当金	42	55
繰延税金負債	3,232	2,440
支払承諾	—	55
負債の部合計	4,650,671	4,947,086
（純資産の部）		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	50,000	50,000
資本準備金	50,000	50,000
利益剰余金	29,638	34,792
その他利益剰余金	29,638	34,792
繰越利益剰余金	29,638	34,792
株主資本合計	129,638	134,792
その他有価証券評価差額金	5,366	14,472
繰延ヘッジ損益	2,401	△8,416
評価・換算差額等合計	7,768	6,055
純資産の部合計	137,407	140,848
負債及び純資産の部合計	4,788,078	5,087,934

中間損益計算書

（単位：百万円）

	2018年度中間期	2019年度中間期
経常収益	26,217	23,847
資金運用収益	20,338	14,248
（うち貸出金利息）	(8,865)	(7,057)
（うち有価証券利息配当金）	(10,619)	(6,338)
役務取引等収益	23	22
その他業務収益	5,138	9,532
その他経常収益	717	44
経常費用	22,871	19,835
資金調達費用	11,137	10,750
（うち預金利息）	(3,227)	(6,406)
役務取引等費用	2,469	2,766
その他業務費用	4,761	2,538
営業経費	3,812	3,756
その他経常費用	689	23
経常利益	3,345	4,012
税引前中間純利益	3,345	4,012
法人税、住民税及び事業税	964	1,234
法人税等調整額	75	13
法人税等合計	1,039	1,248
中間純利益	2,305	2,764

中間株主資本等変動計算書

2018年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	50,000	50,000	50,000	27,333	27,333	127,333
当中間期変動額						
中間純利益				2,305	2,305	2,305
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	—	2,305	2,305	2,305
当中間期末残高	50,000	50,000	50,000	29,638	29,638	129,638

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,697	△1,388	8,309	135,642
当中間期変動額				
中間純利益				2,305
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△4,331	3,789	△541	△541
当中間期変動額合計	△4,331	3,789	△541	1,764
当中間期末残高	5,366	2,401	7,768	137,407

2019年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	50,000	50,000	50,000	32,028	32,028	132,028
当中間期変動額						
中間純利益				2,764	2,764	2,764
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	—	2,764	2,764	2,764
当中間期末残高	50,000	50,000	50,000	34,792	34,792	134,792

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,519	△5,469	7,050	139,078
当中間期変動額				
中間純利益				2,764
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,953	△2,947	△994	△994
当中間期変動額合計	1,953	△2,947	△994	1,769
当中間期末残高	14,472	△8,416	6,055	140,848

中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2018年度中間期	2019年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	3,345	4,012
減価償却費	755	795
貸倒引当金の増減（△）	△3	3
賞与引当金の増減（△）	△41	△11
役員賞与引当金の増減（△）	△36	△34
役員退職慰労引当金の増減（△）	6	2
資金運用収益	△20,338	△14,248
資金調達費用	11,137	10,750
有価証券関係損益（△）	40	△2,133
為替差損益（△）	△19,139	8,657
売買目的有価証券の純増（△）減	3,373	—
貸出金の純増（△）減	△68,880	66,245
預金の純増減（△）	91,451	367,026
有利息預け金の純増（△）減	115	△387
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	249,800	—
外国為替（資産）の純増（△）減	3,729	△5,515
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	152,289	27,144
売現先勘定の純増減（△）	26,944	—
保証金・預託金による純増（△）減	△6,409	441
金融派生商品による収入（△は支出）	△1,193	△7,428
資金運用による収入	16,176	16,452
資金調達による支出	△9,181	△12,197
その他	△232	163
小計	433,707	459,740
法人税等の還付額	—	374
法人税等の支払額	△1,968	△801
営業活動によるキャッシュ・フロー	431,739	459,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△557,823	△183,464
有価証券の売却による収入	256,593	96,770
有価証券の償還による収入	183,728	69,126
無形固定資産の取得による支出	△803	△651
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,304	△18,219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	313,434	441,092
現金及び現金同等物の期首残高	2,016,145	2,470,592
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,329,579	2,911,685

注記事項 (2019年度中間期)

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産
有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
器具備品　4年～18年
(2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
4. 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号　平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署及び審査所管部署が資産査定を実施しております。
(2) 賞与引当金
賞与引当金は、出向従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算基準による支払見積額の当中間期負担分を計上しております。
(3) 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算基準による支払見積額の当中間期負担分を計上しております。
(4) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、当社の取締役退職慰労金規程等に基づく当中間期末要支給額を計上しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. ヘッジ会計の方法
(1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号　2019年7月4日）及び「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジのうちヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているものは、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。それ以外のものについてはヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し両者の変動額を基礎にして判定しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。
(2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金並びに日本銀行への預け金及びその他の無利息の預け金であります。
8. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	322,235百万円
貸出金	686,429百万円
担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	229,155百万円
借用金	630,400百万円

その他の資産には、金融商品等差入担保金35,365百万円、保証金156百万円が含まれております。
2. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、11,508百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが11,508百万円あります。
なお、これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
3. 有形固定資産の減価償却累計額　7百万円

(中間損益計算書関係)

該当ありません。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式	10	—	—	10
種類株式	—	—	—	—
合計	10	—	—	10
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
種類株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当ありません。
3. 配当に関する事項
該当ありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

現金預け金勘定	2,912,331
日銀預け金以外の預け金（但し有利息のもの）	△645
現金及び現金同等物	2,911,685

(金融商品関係)
金融商品の時価等に関する事項
2019年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	2,912,331	2,912,331	—
(2) 有価証券	814,106	817,032	2,925
満期保有目的の債券	142,966	145,892	2,925
その他有価証券	671,140	671,140	—
(3) 貸出金	1,292,951		
貸倒引当金（＊1）	△ 2		
	1,292,949	1,292,120	△ 828
資産計	5,019,387	5,021,484	2,096
(1) 預金	3,945,974	3,946,719	744
(2) 譲渡性預金	100,000	100,000	—
(3) 債券貸借取引受入担保金	229,155	229,155	—
(4) 借用金	630,400	630,400	—
負債計	4,905,530	4,906,274	744
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(522)	(522)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(8,602)	(8,602)	—
デリバティブ取引計	(9,125)	(9,125)	—

(＊1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。
(＊2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法
資産
(1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
(2) 有価証券
債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格または取引金融機関等から提示された基準価格によっております。
(3) 貸出金
貸出金については、貸出金の種類、期間等に基づき、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。ただし、一部の資産流動化ローンについては、第三者から入手した時価を使用しております。

負債
(1) 預金
預金のうち、要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、当社の信用スプレッドを加味した イールドカーブから算定しております。
(2) 譲渡性預金
譲渡性預金は、約定期間が短期間（1年以内）であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
(3) 債券貸借取引受入担保金
債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期間（1年以内）であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
(4) 借用金
借用金は、将来のキャッシュ・フローを見積もり、同様の借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引
デリバティブ取引は、金利関連取引、通貨関連取引及びクレジット・デリバティブ取引であり、割引現在価値等により算定した価額によっております。

(有価証券関係)
1. 満期保有目的の債券（2019年9月30日現在）

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社債	138,266	141,192	2,925
	小　計	138,266	141,192	2,925
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社債	4,700	4,700	—
	小　計	4,700	4,700	—
合　計		142,966	145,892	2,925

2. その他有価証券（2019年9月30日現在）

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	155,375	146,835	8,539
	国債	98,168	92,320	5,847
	社債	57,207	54,515	2,692
	その他	365,378	349,753	15,625
	外国債券	230,704	223,372	7,331
	その他	134,674	126,381	8,293
	小　計	520,753	496,589	24,164
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	50,995	51,810	△ 815
	国債	50,995	51,810	△ 815
	その他	99,391	101,880	△ 2,489
	外国債券	30,318	30,373	△ 55
	その他	69,072	71,506	△ 2,434
	小　計	150,386	153,690	△ 3,304
合　計		671,140	650,280	20,859

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券はありません。

3. 減損処理を行った有価証券
該当ありません。

(金銭の信託関係)
該当ありません。

(税効果会計関係)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
未払事業税	141百万円
控除対象外消費税	73
賞与引当金	28
繰延ヘッジ損益	3,714
その他	44
繰延税金資産小計	4,002
評価性引当額小計	△42
繰延税金資産合計	3,959
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	6,387
その他	12
繰延税金負債合計	6,400
繰延税金負債の純額	2,440百万円

(持分法損益等)
該当ありません。

(賃貸等不動産関係)
該当ありません。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	14,084,811円96銭
1株当たりの中間純利益金額	276,401円66銭

財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当社の財務諸表の適正性及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確　認　書

2020年1月16日

株式会社大和ネクスト銀行

代表取締役社長　中村　比呂志

1．私は、当社の2019年4月1日から2020年3月31日までの事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認しました。

2．当社は、中間財務諸表の適正性の確保を図るため、以下の体制を構築し、これが適切に機能する環境を整備しております。

（1）中間財務諸表の作成に当たって、その業務分担と責任部署が明確化されており、責任部署において適切に業務を遂行する体制を整備しております。

（2）内部監査部門により、責任部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については取締役会等へ適切に報告する体制を整備しております。

（3）重要な経営情報については、取締役会等へ適切に付議・報告されております。

以上

＜主要経営指標等＞

（単位：百万円）

	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
経常収益	33,116	26,217	**23,847**	66,709	58,353
経常利益	2,039	3,345	**4,012**	4,231	6,811
中間（当期）純利益	1,399	2,305	**2,764**	2,917	4,695
資本金	50,000	50,000	**50,000**	50,000	50,000
発行済株式数（普通株式）	10,000株	10,000株	**10,000株**	10,000株	10,000株
純資産額	134,292	137,407	**140,848**	135,642	139,078
総資産額	4,775,980	4,788,078	**5,087,934**	4,333,883	4,679,374
預金残高（譲渡性預金を含む）	3,406,017	3,647,474	**4,045,974**	3,556,022	3,678,948
貸出金残高	579,008	1,381,708	**1,292,951**	1,312,828	1,359,197
有価証券残高	1,619,604	1,016,149	**814,106**	955,888	783,648
単体自己資本比率（国内基準）	35.21%	32.46%	**39.74%**	32.36%	37.94%
従業員数	88人	90人	**86人**	87人	84人

（注）単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
当社は国内基準を適用しております。

＜経営諸比率＞

利益率

（単位：%）

		2018年度中間期	2019年度中間期
総資産利益率	経常利益率	0.14	**0.16**
	中間純利益率	0.10	**0.11**
資本利益率	経常利益率	4.88	**5.73**
	中間純利益率	3.36	**3.94**

（注）1. 総資産利益率＝$\frac{利益}{総資産平均残高}$×100÷期中日数×年間日数

2. 資本利益率＝$\frac{利益}{（期首自己資本＋中間期末自己資本）÷2}$×100÷期中日数×年間日数

利　鞘

（単位：%）

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用利回り　(A)	0.24	2.88	0.89	**0.21**	**2.79**	**0.59**
資金調達利回り　(B)	0.13	1.60	0.50	**0.01**	**3.01**	**0.46**
資金粗利鞘（A）－（B）	0.11	1.28	0.38	**0.19**	**△0.21**	**0.13**

預貸率

（単位：%）

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
中間期末	25.83	169.94	37.88	**25.59**	**85.51**	**31.95**
期中平均	25.50	179.15	38.14	**26.90**	**114.42**	**35.69**

（注）預金には譲渡性預金を含めております。

預証率

（単位：%）

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
中間期末	13.97	180.07	27.85	**15.26**	**60.98**	**20.12**
期中平均	13.61	175.08	26.90	**14.55**	**64.29**	**19.54**

（注）預金には譲渡性預金を含めております。

＜損益の状況＞

部門別損益の内訳

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用収支	2,317	6,883	9,200	4,251	△752	3,498
資金運用収益	(62) 4,916	15,484	20,338	(34) 4,586	9,696	14,248
資金調達費用	2,599	(62) 8,601	11,137	335	(34) 10,448	10,750
役務取引等収支	△82	△2,363	△2,446	△72	△2,671	△2,744
役務取引等収益	19	3	23	19	2	22
役務取引等費用	101	2,367	2,469	91	2,674	2,766
その他業務収支	△662	1,039	376	△1,524	8,517	6,993
その他業務収益	995	4,142	5,138		9,532	9,532
その他業務費用	1,658	3,103	4,761	1,524	1,014	2,538
業務粗利益	1,572	5,558	7,131	2,653	5,093	7,747
業務粗利益率	0.07%	1.03%	0.31%	0.12%	1.46%	0.32%

(注) 1. ( ) 内は、国内業務部門・国際業務部門間の資金貸借の利息（内書き）であり、合計では相殺しております。
2. 業務粗利益率＝業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100÷期中日数×年間日数

業務純益等

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
業務純益	3,362	4,022
実質業務純益	3,362	4,026
コア業務純益	5,884	4,082
コア業務純益 （投資信託解約損益除く。）	3,402	1,892

(注) 1. 業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額
2. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
3. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益(5勘定尻)

資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高等

国内業務部門

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(455,518) 3,939,065	(62) 4,916	0.24%	(237,061) 4,334,349	(34) 4,586	0.21%
うち貸出金	856,074	367	0.08%	933,152	370	0.07%
うち有価証券	456,994	3,633	1.58%	504,844	3,330	1.31%
うち預け金	2,143,970	856	0.07%	2,631,370	855	0.06%
資金調達勘定	3,811,700	2,599	0.13%	4,210,032	335	0.01%
うち預金	3,258,020	519	0.03%	3,368,026	554	0.03%
うち譲渡性預金	97,967	1	0.00%	100,000	0	0.00%
うち債券貸借取引受入担保金	4,203	2	0.10%	103,692	55	0.10%

(注) 1. ( ) 内は、国内業務部門・国際業務部門間の資金貸借の利息（内書き）であり、合計では相殺しております。
2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2018年度中間期0百万円、2019年度中間期0百万円）を控除して表示しております。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,068,804	15,484	2.88%	694,206	9,696	2.79%
うち貸出金	538,999	8,497	3.14%	442,703	6,687	3.02%
うち有価証券	526,749	6,985	2.64%	248,743	3,007	2.41%
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(455,518) 1,068,804	(62) 8,601	1.60%	(237,061) 694,206	(34) 10,448	3.01%
うち預金	300,861	2,708	1.79%	386,882	5,851	3.02%
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	242,340	2,491	2.05%	70,253	755	2.14%

(注)（ ）内は、国内業務部門・国際業務部門間の資金貸借の利息（内書き）であり、合計では相殺しております。

合計

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	4,552,352	20,338	0.89%	4,791,493	14,248	0.59%
うち貸出金	1,395,074	8,865	1.26%	1,375,856	7,057	1.02%
うち有価証券	983,743	10,619	2.15%	753,588	6,338	1.68%
うち預け金	2,143,970	856	0.07%	2,631,370	855	0.06%
資金調達勘定	4,424,986	11,137	0.50%	4,667,176	10,750	0.46%
うち預金	3,558,882	3,227	0.18%	3,754,908	6,406	0.34%
うち譲渡性預金	97,967	1	0.00%	100,000	0	0.00%
うち債券貸借取引受入担保金	246,544	2,493	2.01%	173,945	811	0.93%

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

		2018年度中間期			2019年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用勘定	残高による増減	46	△1,705	△399	463	△5,250	1,019
	利率による増減	△669	3,472	1,565	△793	△537	△7,109
	純増減	△623	1,767	1,166	△330	△5,787	△6,089
資金調達勘定	残高による増減	△1	△664	△449	246	△3,767	589
	利率による増減	△8,587	4,016	△4,765	△2,510	5,615	△977
	純増減	△8,588	3,351	△5,214	△2,263	1,847	△387

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
給料・手当	598	528
退職給付費用	32	25
福利厚生費	72	67
減価償却費	755	795
土地建物機械賃借料	96	96
消耗品費	8	7
事務委託費	712	709
給水光熱費	2	3
旅費	10	3
通信費	30	25
広告宣伝費	222	204
諸会費・寄付金・交際費	17	12
預金保険料	499	523
租税公課	606	607
その他	147	144
合　計	3,812	3,756

＜営業の状況＞（預金）

預金の科目別残高

中間期末残高

（単位：百万円）

	2018年９月末			2019年９月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
流動性預金	1,567,468	136,178	1,703,647	1,574,862	136,633	1,711,496
定期性預金	1,725,122	168,690	1,893,813	1,941,278	293,169	2,234,448
固定金利定期預金	1,725,122	168,690	1,893,813	1,941,278	293,169	2,234,448
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他	8	5	13	18	11	29
計	3,292,600	304,874	3,597,474	3,516,160	429,814	3,945,974
譲渡性預金	50,000	—	50,000	100,000	—	100,000
合　計	3,342,600	304,874	3,647,474	3,616,160	429,814	4,045,974

平均残高

（単位：百万円）

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
流動性預金	1,620,357	137,580	1,757,937	1,533,473	140,529	1,674,003
定期性預金	1,637,615	163,269	1,800,885	1,834,491	246,339	2,080,831
固定金利定期預金	1,637,615	163,269	1,800,885	1,834,491	246,339	2,080,831
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他	48	11	59	60	13	73
計	3,258,020	300,861	3,558,882	3,368,026	386,882	3,754,908
譲渡性預金	97,967	—	97,967	100,000	—	100,000
合　計	3,355,988	300,861	3,656,849	3,468,026	386,882	3,854,908

定期預金の残存期間別残高

中間期末残高

（単位：百万円）

	2018年9月末					
	3ヶ月以内	3ヶ月超 6ヶ月以内	6ヶ月超 1年以内	1年超 3年以内	3年超	合　計
固定金利定期預金	971,035	478,437	406,232	32,312	5,796	1,893,813
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
合　計	971,035	478,437	406,232	32,312	5,796	1,893,813

（単位：百万円）

	2019年9月末					
	3ヶ月以内	3ヶ月超 6ヶ月以内	6ヶ月超 1年以内	1年超 3年以内	3年超	合　計
固定金利定期預金	1,118,029	540,892	526,641	41,510	7,375	2,234,448
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
合　計	1,118,029	540,892	526,641	41,510	7,375	2,234,448

＜営業の状況＞（貸出金）

貸出金の科目別残高

中間期末残高

（単位：百万円）

	2018年９月末			2019年９月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	863,434	518,122	1,381,557	**925,252**	**367,560**	**1,292,813**
当座貸越	151	—	151	**138**	—	**138**
割引手形	—	—	—	—	—	—
合　計	863,586	518,122	1,381,708	**925,391**	**367,560**	**1,292,951**

平均残高

（単位：百万円）

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	855,929	538,999	1,394,929	**933,024**	**442,703**	**1,375,728**
当座貸越	145	—	145	**128**	—	**128**
割引手形	—	—	—	—	—	—
合　計	856,074	538,999	1,395,074	**933,152**	**442,703**	**1,375,856**

貸出金の残存期間別残高

中間期末残高

（単位：百万円）

	2018年9月末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合　計
固定金利	668,199	26,548	25,995	12,923	19,898	—	753,564
変動金利	517	4,115	11,358	395,343	216,809	—	628,143
合　計	668,716	30,664	37,353	408,267	236,707	—	1,381,708

（単位：百万円）

	2019年9月末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合　計
固定金利	**727,972**	**23,462**	**38,344**	**2,317**	**25,608**	—	**817,704**
変動金利	**22,601**	**856**	**100,512**	**328,344**	**22,931**	—	**475,247**
合　計	**750,574**	**24,319**	**138,856**	**330,661**	**48,540**	—	**1,292,951**

貸出金の担保別内訳

（単位：百万円）

	2018年９月末	2019年９月末
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
計	—	—
保証	1,691	**1,510**
信用	1,380,017	**1,291,441**
合計	1,381,708	**1,292,951**

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
計	—	—
保証	—	55
信用	—	—
合計	—	55

貸出金の使途別残高

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
設備資金	—	—
運転資金	1,381,708	1,292,951
合　計	1,381,708	1,292,951

貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

	2018年9月末		2019年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
金融業、保険業	714,672	51.72%	567,104	43.86%
その他（政府等）	666,885	48.26%	725,709	56.12%
その他	151	0.01%	138	0.01%
合　計	1,381,708	100.00%	1,292,951	100.00%

中小企業等に対する貸出金残高等

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
総貸出金残高（A）	1,381,708	1,292,951
中小企業等貸出金残高（B）	151	138
比率（B）／（A）	0.01%	0.01%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業は50人）以下の企業等であります。

特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高

該当ありません。

貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2018年度中間期				
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	7	—	—	3	4
個別貸倒引当金	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
合　計	7	—	—	3	4

(注)「当中間期減少額」の「その他」は洗替による取崩額であります。

(単位：百万円)

	2019年度中間期				
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	5	3	—	—	9
個別貸倒引当金	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
合　計	5	3	—	—	9

(注)「当中間期減少額」の「その他」は洗替による取崩額であります。

貸出金償却の額

該当ありません。

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	2018年９月末	2019年９月末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	—	—
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—
合　計	—	—

金融再生法に基づく資産区分の状況

(単位：百万円)

	2018年９月末	2019年９月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
正常債権	1,387,785	1,304,713
合　計	1,387,785	1,304,713

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

＜営業の状況＞（有価証券）

商品有価証券の種類別残高

中間期末残高

該当ありません。

平均残高

該当ありません。

有価証券の種類別残高

中間期末残高

（単位：百万円）

	2018年９月末			2019年９月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
国債	10,354	—	10,354	**149,163**	—	**149,163**
地方債	1,103	—	1,103	—	—	—
社債	207,139	—	207,139	**200,173**	—	**200,173**
株式	5,510	—	5,510	—	—	—
その他の証券	243,028	549,014	792,042	**202,631**	**262,138**	**464,770**
うち外国債券	—	549,014	549,014	—	**261,022**	**261,022**
合　計	467,135	549,014	1,016,149	**551,968**	**262,138**	**814,106**

平均残高

（単位：百万円）

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
国債	10,060	—	10,060	**99,876**	—	**99,876**
地方債	1,311	—	1,311	—	—	—
社債	202,107	—	202,107	**198,468**	—	**198,468**
株式	10,216	—	10,216	—	—	—
その他の証券	233,298	526,749	760,048	**206,499**	**248,743**	**455,243**
うち外国債券	—	526,749	526,749	—	**247,790**	**247,790**
合　計	456,994	526,749	983,743	**504,844**	**248,743**	**753,588**

有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

	2018年９月末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合 計
国債	—	—	10,354	—	—	—	—	10,354
地方債	1,103	—	—	—	—	—	—	1,103
社債	31,529	4,700	8,295	—	—	162,613	—	207,139
株式	—	—	—	—	—	—	5,510	5,510
その他の証券	31,320	72,110	98,302	316,173	21,165	9,941	243,028	792,042
うち外国債券	31,320	72,110	98,302	316,173	21,165	9,941	—	549,014
合　計	63,953	76,810	116,952	316,173	21,165	172,555	248,538	1,016,149

（単位：百万円）

	2019年９月末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合 計
国債	—	**10,296**	—	—	—	**138,867**	—	**149,163**
社債	**4,700**	**2,197**	**6,099**	—	**24,015**	**163,160**	—	**200,173**
その他の証券	**24,444**	**61,592**	**83,296**	**33,485**	**17,526**	**40,677**	**203,747**	**464,770**
うち外国債券	**24,444**	**61,592**	**83,296**	**33,485**	**17,526**	**40,677**	—	**261,022**
合　計	**29,144**	**74,086**	**89,395**	**33,485**	**41,542**	**342,705**	**203,747**	**814,106**

＜有価証券等の時価等情報＞

有価証券関係

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2018年９月末	2019年９月末
当中間会計期間の損益に含まれた評価差額	527	—

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2018年９月末			2019年９月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社債	44,630	44,693	63	138,266	141,192	2,925
	小　計	44,630	44,693	63	138,266	141,192	2,925
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社債	76,984	76,829	△154	4,700	4,700	—
	小　計	76,984	76,829	△154	4,700	4,700	—
合　計		121,614	121,523	△91	142,966	145,892	2,925

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2018年９月末			2019年９月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	72,283	69,823	2,460	155,375	146,835	8,539
	国債	10,354	10,045	308	98,168	92,320	5,847
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	61,929	59,778	2,151	57,207	54,515	2,692
	その他	266,836	251,330	15,505	365,378	349,753	15,625
	外国債券	103,998	102,564	1,434	230,704	223,372	7,331
	その他	162,837	148,766	14,070	134,674	126,381	8,293
	小　計	339,119	321,154	17,965	520,753	496,589	24,164
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	24,698	24,703	△5	50,995	51,810	△815
	国債	—	—	—	50,995	51,810	△815
	地方債	1,103	1,103	△0	—	—	—
	社債	23,595	23,600	△4	—	—	—
	その他	525,206	535,431	△10,225	99,391	101,880	△2,489
	外国債券	445,015	450,076	△5,060	30,318	30,373	△55
	その他	80,190	85,355	△5,164	69,072	71,506	△2,434
	小　計	549,904	560,135	△10,230	150,386	153,690	△3,304
合　計		889,024	881,289	7,735	671,140	650,280	20,859

減損処理を行った有価証券

該当ありません。

金銭の信託関係

該当ありません。

＜デリバティブ取引の時価等情報＞

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

2018年9月末

(単位：百万円)

区　分	種　類	契約額	うち1年超	時価	評価損益
店　頭	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	10,335	10,335	△317	△317
	受取変動・支払変動	450,000	450,000	142	142
合　計		―――	―――	△174	△174

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

2019年9月末

(単位：百万円)

区　分	種　類	契約額	うち1年超	時価	評価損益
店　頭	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	10,430	10,430	△425	△425
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
合　計		―――	―――	△425	△425

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

通貨関連取引

2018年9月末

(単位：百万円)

区　分	種　類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店　頭	通貨スワップ	129,773	129,773	△3,263	△3,263
	為替予約				
	売建	21,583	—	△18	△18
	買建	111,543	—	3,919	3,919
合　計		―――	―――	637	637

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

2019年9月末

(単位：百万円)

区　分	種　類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店　頭	通貨スワップ	165,011	127,986	359	359
	為替予約				
	売建	21,280	—	37	37
	買建	98,601	—	98	98
合　計		―――	―――	494	494

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

2018年9月末

(単位：百万円)

区　分	種　類	契約額	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	5,006	—	△328	△328
	買建	—	—	—	—
合　計		―――	―――	△328	△328

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

2019年9月末

該当ありません。

クレジット・デリバティブ取引

2018年9月末

(単位：百万円)

区　分	種　類	契約額	うち1年超	時価	評価損益
店　頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	10,000	10,000	254	254
	買建	20,000	20,000	△483	△483
合　計		―――	―――	△228	△228

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2019年9月末

(単位：百万円)

区　分	種　類	契約額	うち1年超	時価	評価損益
店　頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	30,000	30,000	656	656
	買建	60,000	60,000	△1,248	△1,248
合　計		―――	―――	△591	△591

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

その他

債券関連取引及び商品関連取引は該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

2018年9月末

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種　類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券	418,448	392,926	6,166
合　計			――	――	6,166

(注) 1. 主として「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号) に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

2019年9月末

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種　類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券	299,557	282,524	△15,393
合　計			――	――	△15,393

(注) 1. 主として「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号) に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

通貨関連取引

2018年9月末

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種　類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金、 有価証券、預金	200,386 202,899	200,386 86,127	△5,181 △1,646
合　計			――	――	△6,827

(注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号) に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

2019年9月末

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種　類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金、 有価証券、預金	195,974 324,930	100,422 24,163	△2,490 9,282
合　計			――	――	6,791

(注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号) に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

その他

株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引及びクレジット・デリバティブ取引は該当ありません。

＜自己資本の充実の状況＞

2019年9月期末における自己資本の充実の状況について開示いたします。

本開示は、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ニの規定および平成26年金融庁告示第7号に基づいて行うものです。

なお、本章において用いる「自己資本比率告示」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）を指します。

Ⅰ　自己資本の構成に関する開示事項

（単位：百万円）

項　目	2018年9月末	経過措置による不算入額	2019年9月末	経過措置による不算入額
（1）コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	129,638		134,792	
うち、資本金及び資本剰余金の額	100,000		100,000	
うち、利益剰余金の額	29,638		34,792	
うち、自己株式の額（△）	—		—	
うち、社外流出予定額（△）	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4		9	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4		9	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45％に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額　（イ）	129,643		134,801	
（2）コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,896	724	3,543	
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,896	724	3,543	
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	
適格引当金不足額	—	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	
前払年金費用の額	—	—	—	
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	
特定項目に係る10％基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	
特定項目に係る15％基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	
コア資本に係る調整項目の額　（ロ）	2,896		3,543	

（単位：百万円）

項　目	2018年9月末	経過措置による不算入額	2019年9月末	経過措置による不算入額
(3) 自己資本				
自己資本の額　((イ) − (ロ)) (ハ)	126,747		131,257	
(4) リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	361,097		297,250	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	724		—	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	724		—	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	29,323		33,022	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	390,421		330,273	
(5) 自己資本比率				
単体自己資本比率〔国内基準〕((ハ) ／ (ニ))	32.46%		39.74%	

Ⅱ　定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項

＜所要自己資本の額＞

（単位：百万円）

項　目	2018年9月末	2019年9月末
信用リスク（標準的手法）	14,443	11,890
資産（オン・バランス）項目	13,650	11,236
国・地方公共団体等向けエクスポージャー	1,118	1,127
金融機関等向けエクスポージャー	918	190
法人等向けエクスポージャー	632	149
不動産取得等事業向けエクスポージャー	1	—
出資等エクスポージャー	4,682	—
その他のエクスポージャー	410	199
証券化エクスポージャー	5,886	5,033
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー		4,535
ルック・スルー方式		4,535
マンデート方式		—
蓋然性方式（250%）		—
蓋然性方式（400%）		—
フォールバック方式		—
オフ・バランス取引等	449	328
CVAリスク	309	284
中央清算機関関連エクスポージャー	34	41
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	1,172	1,320
総所要自己資本の額	15,616	13,210

（注）1. 所要自己資本は、リスク・アセット等の額に4%を乗じて得られた額を指します。
2. 2019年9月末より、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを当該項目に区分して算出しております。

2. 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

(1) エクスポージャーの中間期末残高および主な内訳

＜2018年9月末＞

（単位：百万円）

項　目	エクスポージャーの中間期末残高			
	合　計	うち有価証券	うちデリバティブ	うち3カ月以上延滞エクスポージャー
地域別合計	5,088,258	902,411	25,793	—
国内	4,675,837	513,492	13,533	—
海外	412,420	388,918	12,259	—
取引相手別合計	5,088,258	902,411	25,793	—
国・地方公共団体等	4,390,053	723,494	—	—
金融機関	146,592	28,967	25,793	—
法人	36,529	32,688	—	—
個人	151	—	—	—
その他	514,930	117,260	—	—
残存期間別合計	5,088,258	902,411	25,793	—
1年以下	485,106	79,031	4,722	—
1年超	760,451	707,186	21,071	—
期間の定めのないもの	3,842,699	116,192	—	—

＜2019年9月末＞

(単位：百万円)

項　目	エクスポージャーの中間期末残高			
	合　計	うち有価証券	うちデリバティブ	うち3カ月以上延滞エクスポージャー
地域別合計	5,315,915	563,617	23,669	—
国内	5,211,005	489,622	6,752	—
海外	104,910	73,995	16,916	—
取引相手別合計	5,315,915	563,617	23,669	—
国・地方公共団体等	4,972,655	549,692	—	—
金融機関	53,633	5,460	23,669	—
法人	8,681	8,465	—	—
個人	138	—	—	—
その他	280,806	—	—	—
残存期間別合計	5,315,915	563,617	23,669	—
1年以下	1,000,539	30,341	14,540	—
1年超	608,240	533,276	9,128	—
期間の定めのないもの	3,707,135	—	—	—

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

項　目	期中増減	2018年9月末	期中増減	2019年9月末
一般貸倒引当金	△3	4	3	9
個別貸倒引当金	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合　計	△3	4	3	9

(3) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

該当ありません。

(4) リスク・ウエイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高等

(単位：百万円)

リスク・ウエイト	2018年9月末	2019年9月末
0%	4,482,892	4,945,995
2%	43,274	51,977
10%	224,254	224,707
20%	192,154	84,493
50%	12,645	6,301
100%	131,068	642
150%	—	—
250%	1,969	1,797
1250%	—	—
合　計	5,088,258	5,315,915

3. 信用リスク削減手法に関する事項

<信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額>

(単位：百万円)

信用リスク削減手法	2018年9月末	2019年9月末
適格金融資産担保	344,679	226,684
現金及び自行預金	344,679	226,684
保証、クレジット・デリバティブ	89,505	102,542
保証	79,505	72,542
クレジット・デリバティブ	10,000	30,000
合　計	434,185	329,226

(注) 適格金融資産担保とは、自己資本比率告示において、リスク削減効果を有するものとして定められた対象を指します。

4. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信状況

(単位：百万円)

項　目		2018年9月末			2019年9月末		
		グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
派生商品取引	(A)	12,910	31,036	43,947	14,505	24,297	38,802
外国為替関連取引		6,083	26,067	32,150	14,486	20,327	34,813
金利関連取引		6,826	4,969	11,796	19	970	989
株式関連取引		—	—	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引		—	—	—	—	3,000	3,000
長期決済期間取引	(B)	—	—	—	—	—	—
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	(C)			18,153			15,133
ネットの与信相当額	(D＝A＋B－C)			25,793			23,669
担保の額	(E)						
担保勘案後のネット与信相当額	(D－E)			25,793			23,669

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しております。
2. 担保による信用リスクの削減は実施しておりません。

(2) 与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

クレジット・デリバティブの種類	2018年9月末		2019年9月末	
	プロテクションの購入	プロテクションの提供	プロテクションの購入	プロテクションの提供
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	30,000	—
トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

証券化エクスポージャーは、すべて信用リスク・アセットの算出対象であり、投資家の立場において行った取引です。

(1) 保有する証券化エクスポージャーの状況

＜原資産の種類＞

(単位：百万円)

原資産の種類	2018年9月末 エクスポージャーの額	2018年9月末 うち再証券化エクスポージャー	2019年9月末 エクスポージャーの額	2019年9月末 うち再証券化エクスポージャー
消費者ローン	111	—	—	—
オートローン	54,228	—	57,273	—
リース	920	—	173	—
住宅ローン	65,566	—	88,123	—
事業法人向けローン	625,318	—	473,834	—
その他	478	—	—	—
合　計	746,623	—	619,404	—

(注) 額には、オン・バランスおよびオフ・バランス資産を含みます。

＜リスク・ウエイト区分ごとの状況および所要自己資本＞

(単位：百万円)

リスク・ウエイト	2018年9月末 エクスポージャーの額	2018年9月末 うち再証券化エクスポージャー	2018年9月末 所要自己資本の額	2018年9月末 うち再証券化エクスポージャー	2019年9月末 エクスポージャーの額	2019年9月末 うち再証券化エクスポージャー	2019年9月末 所要自己資本の額	2019年9月末 うち再証券化エクスポージャー
20%以下	746,623	—	5,972	—	604,904	—	4,822	—
50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%以下	—	—	—	—	14,500	—	300	—
100%超	—	—	—	—	—	—	—	—
合　計	746,623	—	5,972	—	619,404	—	5,122	—

(注) 額には、オン・バランスおよびオフ・バランス資産を含みます。

(2) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（旧自己資本比率告示第247条第1項）の規定により1250%のリスク・ウエイトが適用される証券化エクスポージャーの状況

該当ありません。

(3) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウエイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

6. マーケット・リスクに関する事項

マーケット・リスク相当額不算入の特例（自己資本比率告示第39条）を適用しているため、該当ありません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間貸借対照表計上額および時価

(単位：百万円)

項　　目	2018年9月末		2019年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時　価	中間貸借対照表計上額	時　価
上場株式等エクスポージャー	130,419	130,419	91,479	91,479
その他	—	—	—	—
合　計	130,419	130,419	91,479	91,479

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

項　目	2018年9月末	2019年9月末
売却損益額	108	△818
償却額	—	—

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

項　目	2018年9月末	2019年9月末
評価損益の額	13,372	4,202

(4) 中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

2018年9月末

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額は、標準的手法を採用しているため、該当ありません。

2019年9月末

(単位：百万円)

項　目	2019年9月末
ルック・スルー方式	196,026
マンデート方式	—
蓋然性方式（250%）	—
蓋然性方式（400%）	—
フォールバック方式	—
合　計	196,026

(注) 2019年9月末より、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを当該項目に区分して算出しております。

9. 金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

項　目	2018年9月末
金利リスク（金利ショックに対する経済的価値の減少額）	6,492

（単位：百万円）

IRRBB 1 :金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		2019年9月末	2018年9月末	2019年9月末	2018年9月末
1	上方パラレルシフト	4,902			
2	下方パラレルシフト	2,718			
3	スティープ化	9,559			
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	9,559			
		ホ		へ	
		2019年9月末		2018年9月末	
8	自己資本の額	131,257			

（注）1. ⊿EVEは、金利変動に伴う経済的価値の変動額を示す金利リスク量です。
2. ⊿NIIは、金利変動に伴う将来1年間の純金利収入の変動額を示す金利リスク量です。
3. ⊿EVEのプラス表示は、経済的価値の減少を表しています。

開示規定項目一覧表

開示規定項目一覧表

本誌は、「銀行法第21条」及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条」に基づく開示項目を以下のページに記載しております。

当社は、信託業務、連結情報に関する事項に該当ありません。

銀行法施行規則に定められた開示項目

（単体情報）

［概況及び組織に関する事項］

大株主一覧……4

［主要な業務に関する事項］

事業の概況……29～30
経常収益……39
経常利益又は経常損失……39
中間純利益又は中間純損失……39
資本金・発行済株式数……39
純資産額……39
総資産額……39
預金残高……39
貸出金残高……39
有価証券残高……39
単体自己資本比率……39
従業員数……39
業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・
実質業務純益・コア業務純益・コア業務純益
（投資信託解約損益を除く。）……41
資金運用収支・役務取引等収支・その他業務収支……41
資金運用・調達勘定の平均残高等……41～42
受取利息・支払利息の増減……42
利益率……40
預金平均残高……43
定期預金残存期間別残高……43
貸出金平均残高……44
貸出金残存期間別残高……44
貸出金、支払承諾見返担保別残高……44～45
貸出金使途別残高……45
貸出金業種別残高……45
中小企業等向貸出金残高等……45
特定海外債権残高……45
預貸率……40
商品有価証券平均残高……47
有価証券残存期間別残高……47
有価証券平均残高……47
預証率……40

［業務運営の状況］

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための
取組の状況……28

［財産の状況］

中間貸借対照表……33
中間損益計算書……34
中間株主資本等変動計算書……35
破綻先債権額……46
延滞債権額……46
3ヵ月以上延滞債権額……46
貸出条件緩和債権額……46
自己資本の充実の状況……52～59
有価証券時価情報……48
金銭の信託時価情報……48
デリバティブ取引時価情報……49～51
貸倒引当金内訳……46
貸出金償却額……46

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に定められた開示項目

破産更生債権及びこれらに準ずる債権……46
危険債権……46
要管理債権……46
正常債権……46

預金で、
こどもたちに笑顔を。

大和ネクスト銀行
Daiwa Next Bank

VEGETABLE OIL INK

FSC www.fsc.org
ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C022915